

(19) 日本国特許庁(JP)

(12) 特 許 公 報(B2)

(11) 特許番号

特許第5365511号
(P5365511)

(45) 発行日 平成25年12月11日(2013.12.11)

(24) 登録日 平成25年9月20日(2013.9.20)

(51) Int.Cl.	F I
G06Q 30/02 (2012.01)	G06Q 30/02 150
G09F 19/00 (2006.01)	G06Q 30/02 140
	G09F 19/00 Z

請求項の数 14 (全 34 頁)

(21) 出願番号	特願2009-505142 (P2009-505142)	(73) 特許権者	000004237
(86) (22) 出願日	平成20年3月11日 (2008.3.11)		日本電気株式会社
(86) 国際出願番号	PCT/JP2008/054341		東京都港区芝五丁目7番1号
(87) 国際公開番号	W02008/114643	(74) 代理人	100103894
(87) 国際公開日	平成20年9月25日 (2008.9.25)		弁理士 冢入 健
審査請求日	平成23年2月4日 (2011.2.4)	(72) 発明者	仁野 裕一
(31) 優先権主張番号	特願2007-71126 (P2007-71126)		東京都港区芝五丁目7番1号 日本電気株
(32) 優先日	平成19年3月19日 (2007.3.19)		式会社内
(33) 優先権主張国	日本国 (JP)	(72) 発明者	小西 勇介
			東京都港区芝五丁目7番1号 日本電気株
			式会社内
		(72) 発明者	祐成 光樹
			東京都港区芝五丁目7番1号 日本電気株
			式会社内

最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 広告配信システム、広告効果検証サーバ、広告配信方法及び広告効果検証プログラム

(57) 【特許請求の範囲】

【請求項1】

広告情報を配信するとともに広告の効果を検証する広告配信システムであって、
 広告の効果を検証する広告効果検証サーバと、
 ユーザ端末と、
 広告情報を配信する広告配信サーバと、
 広告情報を仲介するアフィリエイト仲介者が使用するアフィリエイト端末とを備え、
 前記ユーザ端末は、
 当該ユーザ端末の位置を示す端末位置情報を求める端末位置算出手段と、
 前記端末位置算出手段が求めた端末位置情報に基づいて、ユーザが来店したか否かを判
 定する来店判定手段と、

10

前記来店判定手段によってユーザが来店したと判定されたことに基づいて、端末位置算
 出手段を特定可能な位置算出手段特定情報を含む、ユーザが来店したことを示す来店情報
 を、通信ネットワークを介して前記広告効果検証サーバに送信する来店情報送信手段とを
 含む、

前記広告効果検証サーバは、

前記ユーザ端末から受信した来店情報の受信回数を集計することにより、広告の効果を
 検証する広告効果検証手段と、

不正改良されているユーザ端末を示す不正改良情報を取得する不正改良情報取得手段と

、

20

前記位置算出手段特定情報が前記不正改良情報に含まれる場合、前記端末位置算出手段を用いた位置算出の信頼性が低いと判定し、含まれない場合、前記信頼性が高いと判定する信頼性判定手段を含み、

前記広告効果検証手段は、前記信頼性判定手段によって前記端末位置算出手段を用いた位置算出の信頼性が高いと判定されたとき、広告の効果を検証し、

前記広告配信サーバは、アフィリエイト仲介者を識別するためのアフィリエイトIDを広告情報に付加するアフィリエイトID付加手段と、

前記アフィリエイトID付加手段がアフィリエイトIDを付加した広告情報を、通信ネットワークを介して前記ユーザ端末に送信する広告情報送信手段を含み、

前記アフィリエイト端末は、前記広告配信サーバから受信した広告情報をユーザ端末に転送する広告情報転送手段を含み、

10

前記来店情報送信手段は、前記アフィリエイト端末から受信した広告情報に付加されたアフィリエイトIDを含む来店情報を、通信ネットワークを介して広告効果検証サーバに送信し、

前記広告効果検証手段は、ユーザ端末からのアフィリエイトIDの受信回数を集計することによって、広告の効果を示す広告効果情報として、アフィリエイト仲介者の紹介によってユーザが実際に来店した実来店回数を含む情報を生成し、

前記広告効果検証サーバは、前記広告効果検証手段が生成した広告効果情報に示される実来店回数に応じて、アフィリエイト仲介者に対して支払う対価を算出するアフィリエイト対価算出手段を含み、

20

前記アフィリエイト端末は、

当該アフィリエイト端末の位置を示すアフィリエイト端末位置情報を求めるアフィリエイト端末位置算出手段と、

前記アフィリエイト端末位置算出手段が求めたアフィリエイト端末位置情報に基づいて、アフィリエイト仲介者が来店したか否かを判定するアフィリエイト来店判定手段と、

前記アフィリエイト来店判定手段によってアフィリエイト仲介者が来店したと判定されたことに基づいて、アフィリエイト仲介者が来店したことを示すアフィリエイト来店情報を、通信ネットワークを介して前記広告効果検証サーバに送信するアフィリエイト来店情報送信手段とを含み、

広告効果検証サーバは、ユーザ端末から受信した来店情報と、前記アフィリエイト端末から受信したアフィリエイト端末情報とに基づいて、アフィリエイト仲介者とユーザとが同伴で来店したか否かを判定する同伴判定手段を含み、

30

アフィリエイト対価算出手段は、前記同伴判定手段の判定結果に基づいて、アフィリエイト仲介者に対して支払う対価を算出する

広告配信システム。

【請求項2】

前記ユーザ端末は、前記端末位置算出手段の位置検出精度及び分解能の少なくとも一方を前記広告効果検証サーバに送信し、

前記信頼性判定手段は、前記位置検出精度及び前記分解能の少なくとも一方に基づいて位置算出の信頼性を判定する

40

請求項1に記載の広告配信システム。

【請求項3】

広告情報を配信する広告配信サーバを備え、

前記広告配信サーバは、

広告情報に関する位置を示す広告位置情報を前記広告情報に付加する広告位置情報付加手段と、

前記広告位置情報付加手段が広告位置情報を付加した広告情報を、通信ネットワークを介して前記ユーザ端末に送信する広告情報送信手段とを含み、

来店判定手段は、端末位置算出手段が求めた端末位置情報と、前記広告配信サーバから受信した広告情報に付加されている広告位置情報とに基づいて、ユーザが来店したか否か

50

を判定する

請求項 1 又は請求項 2 に記載の広告配信システム。

【請求項 4】

広告配信サーバは、広告情報を識別するための広告 ID を前記広告情報に付加する広告 ID 付加手段を含み、

広告情報送信手段は、前記広告 ID 付加手段が広告 ID を付加した広告情報を、通信ネットワークを介してユーザ端末に送信し、

来店情報送信手段は、前記広告配信サーバから受信した広告情報に付加された広告 ID を含む来店情報を、通信ネットワークを介して広告効果検証サーバに送信し、

広告効果検証手段は、ユーザ端末からの広告 ID の受信回数を集計することによって、
広告の効果を示す広告効果情報として、来店顧客数を含む情報を生成し、

広告効果検証サーバは、前記広告効果検証手段が生成した広告効果情報に示される来店顧客数に応じて、広告主に対して請求する広告料を算出する広告料算出手段を含む

請求項 3 記載の広告配信システム。

【請求項 5】

来店情報送信手段は、ユーザを識別するためのユーザ ID を含む来店情報を、通信ネットワークを介して広告効果検証サーバに送信し、

広告効果検証手段は、ユーザ端末からのユーザ ID の受信回数を集計することによって、
広告の効果を示す広告効果情報として、ユーザの来店回数を含む情報を生成し、

広告効果検証サーバは、前記広告効果検証手段が生成した広告効果情報に示される来店回数に応じて、ユーザに対して付与するポイントを算出するポイント算出手段を含む

請求項 1 から請求項 4 のうちのいずれか 1 項に記載の広告配信システム。

【請求項 6】

広告情報を配信する広告配信システムにおける広告の効果を検証する広告効果検証サーバであって、

ユーザ端末から、前記ユーザ端末が位置の算出に用いる端末位置算出手段を特定可能な位置算出手段特定情報を含む来店情報を、通信ネットワークを介して受信する位置算出手段特定情報受信手段と、

前記ユーザ端末が不正改良されているか否かを示す不正改良情報を取得する不正改良情報取得手段と、

前記位置算出手段特定情報が前記不正改良情報に含まれる場合、前記端末位置算出手段を用いた位置算出の信頼性が低いと判定し、含まれない場合、前記信頼性が高いと判定する信頼性判定手段と、

前記信頼性判定手段によって前記端末位置算出手段を用いた位置算出の信頼性が高いと判定されたとき、広告の効果を検証する広告効果検証手段と、

ユーザ端末から、広告情報を仲介するアフィリエイト仲介者を識別するためのアフィリエイト ID を含む来店情報を、通信ネットワークを介して受信する来店情報受信手段とを備え、

前記広告効果検証手段は、ユーザ端末からのアフィリエイト ID の受信回数を集計することによって、広告の効果を示す広告効果情報として、アフィリエイト仲介者の紹介によってユーザが実際に来店した実来店回数を含む情報を生成し、

前記広告効果検証手段が生成した広告効果情報に示される実来店回数に応じて、アフィリエイト仲介者に対して支払う対価を算出するアフィリエイト対価算出手段と、

アフィリエイト仲介者が使用するアフィリエイト端末から、アフィリエイト仲介者が来店したことを示すアフィリエイト来店情報を、通信ネットワークを介して受信するアフィリエイト来店情報受信手段と、

ユーザ端末から受信した来店情報と、前記アフィリエイト端末から受信したアフィリエイト端末情報とに基づいて、アフィリエイト仲介者とユーザとが同伴で来店したか否かを判定する同伴判定手段とを備え、

アフィリエイト対価算出手段は、前記同伴判定手段の判定結果に基づいて、アフィリエイト

10

20

30

40

50

イト仲介者に対して支払う対価を算出する

広告効果検証サーバ。

【請求項 7】

前記ユーザ端末より、前記端末位置算出手段の位置検出精度及び分解能の少なくとも一方を受信し、

前記信頼性判定手段は、前記位置検出精度及び前記分解能の少なくとも一方に基づいて前記端末位置算出手段を用いた位置算出の信頼性を判定する

ことを特徴とする請求項 6 に記載の広告効果検証サーバ。

【請求項 8】

通信キャリアサーバから、ユーザが来店したことを示す来店情報を、通信ネットワークを介して受信するキャリア側来店情報受信手段と、

広告効果検証手段の検証結果に基づいて、通信キャリアに対して支払うべき対価を算出するキャリア対価算出手段とを備えた

請求項 6 又は請求項 7 に記載の広告効果検証サーバ。

【請求項 9】

広告情報を配信するとともに広告の効果を検証する広告配信方法であって、

ユーザ端末が、当該ユーザ端末の位置を示す端末位置情報を求める端末位置算出ステップと、

前記ユーザ端末が、求めた端末位置情報に基づいて、ユーザが来店したか否かを判定する来店判定ステップと、

前記ユーザ端末が、ユーザが来店したと判定したことに基づいて、当該ユーザ端末が位置の算出に用いる端末位置算出手段を特定可能な位置算出手段特定情報を含む来店情報を、通信ネットワークを介して広告効果検証サーバに送信する来店情報送信ステップと、

前記広告効果検証サーバが、前記ユーザ端末が不正改良されているか否かを示す不正改良情報を取得する不正改良情報取得ステップと、

広告効果検証サーバが、前記位置算出手段特定情報が前記不正改良情報に含まれる場合、前記端末位置算出手段を用いた位置算出の信頼性が低いと判定し、含まれない場合、前記信頼性が高いと判定する信頼性判定ステップを含み、

前記広告効果検証サーバが、広告効果検証ステップで、前記端末位置算出手段を用いた位置算出の信頼性が高いと判定したとき、広告の効果を検証し、

広告情報を配信する広告配信サーバが、広告情報を仲介するアフィリエイト仲介者を識別するためのアフィリエイト ID を広告情報に付加するアフィリエイト ID 付加ステップと、

前記広告配信サーバが、アフィリエイト ID を付加した広告情報を、通信ネットワークを介して前記ユーザ端末に送信する広告情報送信ステップと、

アフィリエイト仲介者が使用するアフィリエイト端末が、前記広告配信サーバから受信した広告情報をユーザ端末に転送する広告情報転送ステップとをさらに含み、

前記ユーザ端末が、来店情報送信ステップで、前記アフィリエイト端末から受信した広告情報に付加されたアフィリエイト ID を含む来店情報を、通信ネットワークを介して広告効果検証サーバに送信し、

前記広告効果検証サーバが、広告効果検証ステップで、ユーザ端末からのアフィリエイト ID の受信回数を集計することによって、広告の効果を示す広告効果情報として、アフィリエイト仲介者の紹介によってユーザが実際に来店した実来店回数を含む情報を生成し、

前記広告効果検証サーバが、生成した広告効果情報に示される実来店回数に応じて、アフィリエイト仲介者に対して支払う対価を算出するアフィリエイト対価算出ステップと、

アフィリエイト端末が、当該アフィリエイト端末の位置を示すアフィリエイト端末位置情報を求めるアフィリエイト端末位置算出ステップと、

前記アフィリエイト端末が、求めたアフィリエイト端末位置情報に基づいて、アフィリエイト仲介者が来店したか否かを判定するアフィリエイト来店判定ステップと、

10

20

30

40

50

前記アフィリエイト端末が、アフィリエイト仲介者が来店したと判定したことに基づいて、アフィリエイト仲介者が来店したことを示すアフィリエイト来店情報を、通信ネットワークを介して広告効果検証サーバに送信するアフィリエイト来店情報送信ステップと、

前記広告効果検証サーバが、ユーザ端末から受信した来店情報と、前記アフィリエイト端末から受信したアフィリエイト端末情報とに基づいて、アフィリエイト仲介者とユーザとが同伴で来店したか否かを判定する同伴判定ステップとをさらに含み、

前記広告効果検証サーバが、アフィリエイト対価算出ステップで、同伴で来店したか否かの判定結果に基づいて、アフィリエイト仲介者に対して支払う対価を算出する

広告配信方法。

【請求項 10】

10

前記広告効果検証サーバが、前記ユーザ端末から、前記位置算出手段の位置検出精度及び分解能の少なくとも一方を受信する位置検出精度及び分解能取得ステップを更に含み、前記信頼性判定ステップで、広告効果検証サーバは、前記位置検出精度及び前記分解能の少なくとも一方に基づいて前記端末位置算出手段を用いた位置算出の信頼性を判定する

ことを特徴とする請求項 9 に記載の広告配信方法。

【請求項 11】

通信キャリアサーバが、端末位置情報を取得する端末位置取得ステップと、

前記通信キャリアサーバが、取得した端末位置情報に基づいて、ユーザが来店したか否かを判定するキャリア側来店判定ステップと、

前記通信キャリアサーバが、ユーザが来店したと判定したことに基づいて、ユーザが来店したことを示す来店情報を、通信ネットワークを介して広告効果検証サーバに送信するキャリア側来店情報送信ステップと、

20

前記広告効果検証サーバが、広告の効果の検証結果に基づいて、通信キャリアに対して支払うべき対価を算出するキャリア対価算出ステップとを含む

請求項 9 又は請求項 10 に記載の広告配信方法。

【請求項 12】

広告情報を配信する広告配信システムにおける広告の効果を検証するための広告効果検証プログラムであって、

コンピュータに、

ユーザ端末から、前記ユーザ端末が位置の算出に用いる端末位置算出手段を特定可能な位置算出手段特定情報を含む来店情報を、通信ネットワークを介して受信する位置算出手段特定情報受信処理と、

30

前記ユーザ端末が不正改良されているか否かを示す不正改良情報を取得する不正改良情報取得処理と、

取得した前記位置算出手段特定情報が前記不正改良情報に含まれる場合、前記端末位置算出手段を用いた位置算出の信頼性が低いと判定し、含まれない場合、前記信頼性が高いと判定する信頼性判定処理と、

前記端末位置算出手段を用いた位置算出の信頼性が高いと判定したとき、広告の効果を検証する広告効果検証処理と、

ユーザ端末から、広告情報を仲介するアフィリエイト仲介者を識別するためのアフィリエイト ID を含む来店情報を、通信ネットワークを介して受信する来店情報受信処理と、

40

広告効果検証処理で、ユーザ端末からのアフィリエイト ID の受信回数を集計することによって、広告の効果を示す広告効果情報として、アフィリエイト仲介者の紹介によってユーザが実際に来店した実来店回数を含む情報を生成する処理と、

生成した広告効果情報に示される実来店回数に応じて、アフィリエイト仲介者に対して支払う対価を算出するアフィリエイト対価算出処理と、

アフィリエイト仲介者が使用するアフィリエイト端末から、アフィリエイト仲介者が来店したことを示すアフィリエイト来店情報を、通信ネットワークを介して受信するアフィリエイト来店情報受信処理と、

ユーザ端末から受信した来店情報と、前記アフィリエイト端末から受信したアフィリエイト

50

イト端末情報とに基づいて、アフィリエイト仲介者とユーザとが同伴で来店したか否かを判定する同伴判定処理と、

アフィリエイト対価算出処理で、同伴で来店したか否かの判定結果に基づいて、アフィリエイト仲介者に対して支払う対価を算出する処理とを実行させる

広告効果検証プログラム。

【請求項 1 3】

前記ユーザ端末から、前記端末位置算出手段の位置検出精度及び分解能のうち少なくとも一方を取得する位置検出精度及び分解能取得処理を更に含み、

前記信頼性判定処理は、前記位置検出精度及び前記分解能の少なくとも一方に基づいて前記端末位置算出手段を用いた位置算出の信頼性を判定する

10

請求項 1 2 に記載の広告効果検証プログラム。

【請求項 1 4】

コンピュータに、

通信キャリアサーバから、ユーザが来店したことを示す来店情報を、通信ネットワークを介して受信するキャリア側来店情報受信処理と、

広告の効果の検証結果に基づいて、通信キャリアに対して支払うべき対価を算出するキャリア対価算出処理とを実行させる

請求項 1 2 又は請求項 1 3 に記載の広告効果検証プログラム。

【発明の詳細な説明】

【技術分野】

20

【0001】

本発明は、広告情報を配信するとともに、ユーザが店舗を来店したか否かに基づいて広告の効果を検証する来店保証型の広告配信システム及び広告配信方法に関する。また、本発明は、ユーザが店舗を来店したか否かに基づいて広告の効果を検証する広告効果検証サーバ及び広告効果検証プログラムに関する。また、本発明は、広告配信システムが備えるユーザ端末、及びユーザ端末が搭載するユーザ端末用プログラムに関する。

【背景技術】

【0002】

従来、インターネットを介してユーザの携帯端末に広告情報を配信し、広告情報の配信を受けたユーザが実際に店舗に来店した回数等に基づいて、広告主に対する広告料を設定するシステムが考案されている。例えば、特許文献 1 には、ユーザが店舗に来店した回数等に基づいて、ユーザに対してポイント加算を行うことが記載されている。

30

【特許文献 1】特開 2 0 0 2 - 1 5 0 1 1 7 号公報（段落 0 0 3 3 - 0 0 4 8、図 6 - 9）

【発明の開示】

【発明が解決しようとする課題】

【0003】

図 1 4 は、特許文献 1 等に記載された構成を用いた広告配信システムの構成例を示すブロック図である。図 1 4 に示す例では、広告配信システムは、広告配信会社が運営する配信サーバ 9 1 及び効果検証サーバ 9 2 と、ユーザが使用するユーザ携帯端末 9 3 とを含む

40

【0004】

また、配信サーバ 9 1 は、広告情報に広告 ID を付与する広告 ID 付与部 9 1 1 を含む。また、効果検証サーバ 9 2 は、広告による効果を測定する広告効果測定部 9 2 1 と、ユーザに対してポイントを加算するポイント計算部 9 2 2 と、広告主に対する広告料を算出する広告料計算部 9 2 3 とを含む。また、店舗に設置される店舗端末等（例えば、ポイントカードリーダー）によって、ユーザが来店した旨の来店情報を入力する来店情報入力部 9 5 1 が店舗に設けられる。

【0005】

図 1 4 に示す広告配信システムでは、配信サーバ 9 1 は、広告主から提供された広告情

50

報に対して、広告情報を識別するための広告IDを付与し、広告IDを付与した広告情報をユーザ携帯端末93に配信する。次いで、広告情報を受け取ったユーザがユーザ携帯端末93を持って店舗に来店すると、店舗の店員は、来店情報入力部951を操作して、店舗の関係者のみが知る店舗IDを入力指示する。すると、来店情報入力部951は、店舗の店員の操作に従って、ユーザ携帯端末93に対応するユーザIDと広告IDとを、効果検証サーバ92に送信する。

【0006】

効果検証サーバ92の広告効果測定部921は、各広告情報あたりの店舗への来店回数を集計し、広告料計算部923は、集計結果に基づいて広告料を算出して広告主に請求する。また、ポイント計算部922は、ユーザ毎の店舗への来店回数を集計し、来店回数に

10

【0007】

図14に示す広告配信システムでは、店舗に来店したユーザに対して、来店回数等に基づいてポイントを還元するとともに、広告主に対して一広告に対する来店回数等に基づいて広告料を請求できる。しかし、店舗の店員が店舗端末等を用いて店舗IDの入力操作を行わなければならない、店舗側の作業負担が大きい。また、広告配信サービスを提供するために店舗の店員を教育する必要性が生じ、ユーザ数の増加に伴って店員の作業負担が増加する。

【0008】

そこで、本発明は、店舗側の負担を増加させることなく、広告情報を配信できるとともに広告の効果を検証できる広告配信システム、広告効果検証サーバ、ユーザ端末、広告配信方法、広告効果保証プログラム、及びユーザ端末用プログラムを提供することを目的とする。

20

【課題を解決するための手段】

【0009】

本発明による広告配信システムは、広告情報を配信するとともに広告の効果を検証する広告配信システムであって、広告の効果を検証する広告効果検証サーバ（例えば、効果検証サーバ2）と、ユーザ端末（例えば、ユーザ携帯端末3）とを備え、ユーザ端末は、当該ユーザ端末の位置を示す端末位置情報を求める端末位置算出手段（例えば、センサ32によって実現される）と、端末位置算出手段が求めた端末位置情報に基づいて、ユーザが来店したか否かを判定する来店判定手段（例えば、来店検出部31によって実現される）と、来店判定手段によってユーザが来店したと判定されたことに基づいて、ユーザが来店したことを示す来店情報（例えば、ユーザID及び広告ID）を、通信ネットワークを介して広告効果検証サーバに送信する来店情報送信手段（例えば、来店検出部31によって実現される）を含み、広告効果検証サーバは、ユーザ端末から受信した来店情報に基づいて、広告の効果を検証する広告効果検証手段（例えば、広告効果測定部21によって実現される）を含むことを特徴とする。

30

【0010】

また、広告配信システムは、広告情報を配信する広告配信サーバ（例えば、配信サーバ1）を備え、広告配信サーバは、広告情報に関する位置を示す広告位置情報を広告情報に付加する広告位置情報付加手段（例えば、位置情報付与部12によって実現される）と、広告位置情報付加手段が広告位置情報を付加した広告情報を、通信ネットワークを介してユーザ端末に送信する広告情報送信手段（例えば、広告ID付与部11によって実現される）を含み、来店判定手段は、端末位置算出手段が求めた端末位置情報と、広告配信サーバから受信した広告情報に付加されている広告位置情報とに基づいて、ユーザが来店したか否かを判定するものであってもよい。

40

【0011】

また、広告配信システムにおいて、広告配信サーバは、広告情報を識別するための広告IDを広告情報に付加する広告ID付加手段（例えば、広告ID付与部11によって実現される）を含み、広告情報送信手段は、広告ID付加手段が広告IDを付加した広告情報

50

を、通信ネットワークを介してユーザ端末に送信し、来店情報送信手段は、広告配信サーバから受信した広告情報に付加された広告IDを含む来店情報を、通信ネットワークを介して広告効果検証サーバに送信し、広告効果検証手段は、ユーザ端末からの広告IDの受信回数を集計することによって、広告の効果を示す広告効果情報として、来店顧客数を含む情報を生成し、広告効果検証サーバは、広告効果検証手段が生成した広告効果情報に示される来店顧客数に応じて、広告主に対して請求する広告料を算出する広告料算出手段（例えば、広告料計算部23によって実現される）を含むものであってもよい。

【0012】

また、広告配信システムにおいて、来店情報送信手段は、ユーザを識別するためのユーザIDを含む来店情報を、通信ネットワークを介して広告効果検証サーバに送信し、広告効果検証手段は、ユーザ端末からのユーザIDの受信回数を集計することによって、広告の効果を示す広告効果情報として、ユーザの来店回数を含む情報を生成し、広告効果検証サーバは、広告効果検証手段が生成した広告効果情報に示される来店回数に応じて、ユーザに対して付与するポイントを算出するポイント算出手段（例えば、ポイント計算部22によって実現される）を含むものであってもよい。

10

【0013】

また、広告配信システムにおいて、来店情報送信手段は、端末位置算出手段を特定可能な位置算出手段特定情報（例えば、センサ情報）を含む来店情報を、通信ネットワークを介して広告効果検証サーバに送信し、広告効果検証サーバは、ユーザ端末から受信した位置算出手段特定情報に基づいて、端末位置算出手段を用いた位置算出の信頼性を判定する信頼性判定手段（例えば、行動検証部211によって実現される）を含み、広告効果検証手段は、信頼性判定手段によって端末位置算出手段を用いた位置算出の信頼性が高いと判定されたことに基づいて、広告の効果を検証するものであってもよい。

20

【0014】

また、広告配信システムは、通信キャリアが運営する通信キャリアサーバ（例えば、端末監視サーバ4）を備え、通信キャリアサーバは、端末位置情報を取得する端末位置取得手段（例えば、来店検出部41によって実現される）と、端末位置取得手段が取得した端末位置情報に基づいて、ユーザが来店したか否かを判定するキャリア側来店判定手段（例えば、来店検出部41によって実現される）と、キャリア側来店判定手段によってユーザが来店したと判定されたことに基づいて、ユーザが来店したことを示す来店情報を、通信ネットワークを介して広告効果検証サーバに送信するキャリア側来店情報送信手段（例えば、来店検出部41によって実現される）を含み、広告効果検証サーバは、広告効果検証手段の検証結果に基づいて、通信キャリアに対して支払う対価を算出するキャリア対価算出手段（例えば、位置検出対価計算部24によって実現される）を含むものであってもよい。

30

【0015】

また、広告配信システムは、広告情報を配信する広告配信サーバ（例えば、配信サーバ1）と、広告情報を仲介するアフィリエイト仲介者（例えば、アフィリエイトユーザ）が使用するアフィリエイト端末（例えば、アフィリエイトユーザ端末51, 52）とを備え、広告配信サーバは、アフィリエイト仲介者を識別するためのアフィリエイトIDを広告情報に付加するアフィリエイトID付加手段（例えば、アフィリエイトID付与部14によって実現される）と、アフィリエイトID付加手段がアフィリエイトIDを付加した広告情報を、通信ネットワークを介してユーザ端末に送信する広告情報送信手段（例えば、アフィリエイトID付与部14によって実現される）を含み、アフィリエイト端末は、広告配信サーバから受信した広告情報をユーザ端末に転送する広告情報転送手段（例えば、アフィリエイトユーザ端末51, 52が備えるCPU及びネットワークインタフェース部によって実現される）を含み、来店情報送信手段は、アフィリエイト端末から受信した広告情報に付加されたアフィリエイトIDを含む来店情報を、通信ネットワークを介して広告効果検証サーバに送信し、広告効果検証手段は、ユーザ端末からのアフィリエイトIDの受信回数を集計することによって、広告の効果を示す広告効果情報として、アフィリエイト

40

50

イト仲介者の紹介によってユーザが実際に来店した実来店回数を含む情報を生成し、広告効果検証サーバは、広告効果検証手段が生成した広告効果情報に示される実来店回数に応じて、アフィリエイト仲介者に対して支払う対価を算出するアフィリエイト対価算出手段（例えば、広告対価計算部 25 によって実現される）を含むものであってもよい。

【0016】

また、広告配信システムにおいて、アフィリエイト端末は、当該アフィリエイト端末の位置を示すアフィリエイト端末位置情報を求めるアフィリエイト端末位置算出手段（例えば、来店検出部 511, 512 によって実現される）と、アフィリエイト端末位置算出手段が求めたアフィリエイト端末位置情報に基づいて、アフィリエイト仲介者が来店したか否かを判定するアフィリエイト来店判定手段（例えば、来店検出部 511, 512 によって実現される）と、アフィリエイト来店判定手段によってアフィリエイト仲介者が来店したと判定されたことに基づいて、アフィリエイト仲介者が来店したことを示すアフィリエイト来店情報を、通信ネットワークを介して広告効果検証サーバに送信するアフィリエイト来店情報送信手段（例えば、来店検出部 511, 512 によって実現される）とを含み、広告効果検証サーバは、ユーザ端末から受信した来店情報と、アフィリエイト端末から受信したアフィリエイト端末情報とに基づいて、アフィリエイト仲介者とユーザとが同伴で来店したか否かを判定する同伴判定手段（例えば、同伴検出部 212 によって実現される）を含み、アフィリエイト対価算出手段は、同伴判定手段の判定結果に基づいて、アフィリエイト仲介者に対して支払う対価を算出するものであってもよい。

【0017】

本発明による広告効果検証サーバは、広告情報を配信する広告配信システムにおける広告の効果を検証する広告効果検証サーバ（例えば、効果検証サーバ 2）であって、ユーザ端末から、ユーザ端末が位置の算出に用いる端末位置算出手段を特定可能な位置算出手段特定情報を含む来店情報を、通信ネットワークを介して受信する位置算出手段特定情報受信手段（例えば、広告効果測定部 21A によって実現される）と、位置算出手段特定情報受信手段が受信した位置算出手段特定情報に基づいて、ユーザ端末による端末位置算出手段を用いた位置算出の信頼性を判定する信頼性判定手段（例えば、行動検証部 211 によって実現される）と、信頼性判定手段によって端末位置算出手段を用いた位置算出の信頼性が高いと判定されたことに基づいて、広告の効果を検証する広告効果検証手段（例えば、広告効果測定部 21A によって実現される）とを備えたことを特徴とする。

【0018】

また、広告効果検証サーバは、通信キャリアが運営する通信キャリアサーバ（例えば、端末監視サーバ 4）から、ユーザが来店したことを示す来店情報を、通信ネットワークを介して受信するキャリア側来店情報受信手段（例えば、広告効果測定部 21B によって実現される）と、広告効果検証手段の検証結果に基づいて、通信キャリアに対して支払う対価を算出するキャリア対価算出手段（例えば、位置検出対価計算部 24 によって実現される）とを備えたものであってもよい。

【0019】

また、広告効果検証サーバは、ユーザ端末から、広告情報を仲介するアフィリエイト仲介者を識別するためのアフィリエイト ID を含む来店情報を、通信ネットワークを介して受信する来店情報受信手段（例えば、広告効果測定部 21C によって実現される）を備え、広告効果検証手段は、ユーザ端末からのアフィリエイト ID の受信回数を集計することによって、広告の効果を示す広告効果情報として、アフィリエイト仲介者の紹介によってユーザが実際に来店した実来店回数を含む情報を生成し、広告効果検証手段が生成した広告効果情報に示される実来店回数に応じて、アフィリエイト仲介者に対して支払う対価を算出するアフィリエイト対価算出手段をさらに備えたものであってもよい。

【0020】

また、広告効果検証サーバは、アフィリエイト仲介者が使用するアフィリエイト端末から、アフィリエイト仲介者が来店したことを示すアフィリエイト来店情報を、通信ネットワークを介して受信するアフィリエイト来店情報受信手段（例えば、広告効果測定部 21

によって実現される) と、ユーザ端末から受信した来店情報と、アフィリエイト端末から受信したアフィリエイト端末情報とに基づいて、アフィリエイト仲介者とユーザとが同伴で来店したか否かを判定する同伴判定手段 (例えば、同伴検出部 2 1 2 によって実現される) とを備え、アフィリエイト対価算出手段は、同伴判定手段の判定結果に基づいて、アフィリエイト仲介者に対して支払う対価を算出するものであってもよい。

【 0 0 2 1 】

本発明による広告配信システムのユーザ端末は、広告情報を配信するとともに広告の効果を検証する広告配信システムのユーザ端末 (例えば、ユーザ携帯端末 3) であって、当該ユーザ端末の位置を示す端末位置情報を求める端末位置算出手段 (例えば、センサ 3 2 によって実現される) と、端末位置算出手段が求めた端末位置情報に基づいて、ユーザが来店したか否かを判定する来店判定手段 (例えば、来店検出部 3 1 によって実現される) と、来店判定手段によってユーザが来店したと判定されたことに基づいて、ユーザが来店したことを示す来店情報を、通信ネットワークを介して広告効果検証サーバに送信する来店情報送信手段 (例えば、来店検出部 3 1 によって実現される) とを備えたことを特徴とする。

10

【 0 0 2 2 】

本発明による広告配信方法は、広告情報を配信するとともに広告の効果を検証する広告配信方法であって、ユーザ端末が、当該ユーザ端末の位置を示す端末位置情報を求める端末位置算出ステップと、ユーザ端末が、求めた端末位置情報に基づいて、ユーザが来店したか否かを判定する来店判定ステップと、ユーザ端末が、ユーザが来店したと判定したことに基づいて、ユーザが来店したことを示す来店情報を、通信ネットワークを介して広告効果検証サーバに送信する来店情報送信ステップと、広告の効果を検証する広告効果検証サーバが、ユーザ端末から受信した来店情報に基づいて、広告の効果を検証する広告効果検証ステップとを含むことを特徴とする。

20

【 0 0 2 3 】

また、広告配信方法は、ユーザ端末が、来店情報送信ステップで、当該ユーザ端末が位置の算出に用いる端末位置算出手段を特定可能な位置算出手段特定情報を含む来店情報を、通信ネットワークを介して広告効果検証サーバに送信し、広告効果検証サーバが、ユーザ端末から受信した位置算出手段特定情報に基づいて、端末位置算出手段を用いた位置算出の信頼性を判定する信頼性判定ステップを含み、広告効果検証サーバが、広告効果検証ステップで、端末位置算出手段を用いた位置算出の信頼性が高いと判定したことに基づいて、広告の効果を検証するものであってもよい。

30

【 0 0 2 4 】

また、広告配信方法は、通信キャリアが運営する通信キャリアサーバが、端末位置情報を取得する端末位置取得ステップと、通信キャリアサーバが、取得した端末位置情報に基づいて、ユーザが来店したか否かを判定するキャリア側来店判定ステップと、通信キャリアサーバが、ユーザが来店したと判定したことに基づいて、ユーザが来店したことを示す来店情報を、通信ネットワークを介して広告効果検証サーバに送信するキャリア側来店情報送信ステップと、広告効果検証サーバが、広告の効果の検証結果に基づいて、通信キャリアに対して支払う対価を算出するキャリア対価算出ステップとを含むものであってもよい。

40

【 0 0 2 5 】

また、広告配信方法は、広告情報を配信する広告配信サーバが、広告情報を仲介するアフィリエイト仲介者を識別するためのアフィリエイト ID を広告情報に付加するアフィリエイト ID 付加ステップと、広告配信サーバが、アフィリエイト ID を付加した広告情報を、通信ネットワークを介してユーザ端末に送信する広告情報送信ステップと、アフィリエイト仲介者が使用するアフィリエイト端末が、広告配信サーバから受信した広告情報をユーザ端末に転送する広告情報転送ステップと、ユーザ端末が、来店情報送信ステップで、アフィリエイト端末から受信した広告情報に付加されたアフィリエイト ID を含む来店情報を、通信ネットワークを介して広告効果検証サーバに送信し、広告効果検証サーバが

50

、広告効果検証ステップで、ユーザ端末からのアフィリエイトIDの受信回数を集計することによって、広告の効果を示す広告効果情報として、アフィリエイト仲介者の紹介によってユーザが実際に来店した実来店回数を含む情報を生成し、広告効果検証サーバが、生成した広告効果情報に示される実来店回数に応じて、アフィリエイト仲介者に対して支払う対価を算出するアフィリエイト対価算出ステップを含むものであってもよい。

【0026】

また、広告配信方法は、アフィリエイト端末が、当該アフィリエイト端末の位置を示すアフィリエイト端末位置情報を求めるアフィリエイト端末位置算出ステップと、アフィリエイト端末が、求めたアフィリエイト端末位置情報に基づいて、アフィリエイト仲介者が来店したか否かを判定するアフィリエイト来店判定ステップと、アフィリエイト端末が、アフィリエイト仲介者が来店したと判定したことに基づいて、アフィリエイト仲介者が来店したことを示すアフィリエイト来店情報を、通信ネットワークを介して広告効果検証サーバに送信するアフィリエイト来店情報送信ステップと、広告効果検証サーバが、ユーザ端末から受信した来店情報と、アフィリエイト端末から受信したアフィリエイト端末情報とに基づいて、アフィリエイト仲介者とユーザとが同伴で来店したか否かを判定する同伴判定ステップとを含み、広告効果検証サーバが、アフィリエイト対価算出ステップで、同伴で来店したか否かの判定結果に基づいて、アフィリエイト仲介者に対して支払う対価を算出するものであってもよい。

10

【0027】

本発明による広告効果検証プログラムは、広告情報を配信する広告配信システムにおける広告の効果を検証するための広告効果検証プログラムであって、コンピュータに、ユーザ端末から、ユーザ端末が位置の算出に用いる端末位置算出手段を特定可能な位置算出手段特定情報を含む来店情報を、通信ネットワークを介して受信する位置算出手段特定情報受信処理と、受信した位置算出手段特定情報に基づいて、ユーザ端末による端末位置算出手段を用いた位置算出の信頼性を判定する信頼性判定処理と、端末位置算出手段を用いた位置算出の信頼性が高いと判定したことに基づいて、広告の効果を検証する広告効果検証処理とを実行させるためのものである。

20

【0028】

また、広告効果検証プログラムは、コンピュータに、通信キャリアが運営する通信キャリアサーバから、ユーザが来店したことを示す来店情報を、通信ネットワークを介して受信するキャリア側来店情報受信処理と、広告の効果の検証結果に基づいて、通信キャリアに対して支払う対価を算出するキャリア対価算出処理とを実行させるためのものであってもよい。

30

【0029】

また、広告効果検証プログラムは、コンピュータに、ユーザ端末から、広告情報を仲介するアフィリエイト仲介者を識別するためのアフィリエイトIDを含む来店情報を、通信ネットワークを介して受信する来店情報受信処理を実行させ、広告効果検証処理で、ユーザ端末からのアフィリエイトIDの受信回数を集計することによって、広告の効果を示す広告効果情報として、アフィリエイト仲介者の紹介によってユーザが実際に来店した実来店回数を含む情報を生成する処理を実行させ、生成した広告効果情報に示される実来店回数に応じて、アフィリエイト仲介者に対して支払う対価を算出するアフィリエイト対価算出処理をさらに実行させるためのものであってもよい。

40

【0030】

また、広告効果検証プログラムは、コンピュータに、アフィリエイト仲介者が使用するアフィリエイト端末から、アフィリエイト仲介者が来店したことを示すアフィリエイト来店情報を、通信ネットワークを介して受信するアフィリエイト来店情報受信処理と、ユーザ端末から受信した来店情報と、アフィリエイト端末から受信したアフィリエイト端末情報とに基づいて、アフィリエイト仲介者とユーザとが同伴で来店したか否かを判定する同伴判定処理とを実行させ、アフィリエイト対価算出処理で、同伴で来店したか否かの判定結果に基づいて、アフィリエイト仲介者に対して支払う対価を算出する処理を実行させる

50

ためのものであってもよい。

【 0 0 3 1 】

本発明によるユーザ端末用プログラムは、広告情報を配信するとともに広告の効果を検証する広告配信システムのユーザ端末が搭載するユーザ端末用プログラムであって、コンピュータに、ユーザ端末の位置を示す端末位置情報を求める端末位置算出処理と、求めた端末位置情報に基づいて、ユーザが来店したか否かを判定する来店判定処理と、ユーザが来店したと判定したことに基づいて、ユーザが来店したことを示す来店情報を、通信ネットワークを介して広告効果検証サーバに送信する来店情報送信処理とを実行させるためのものである。

【 発明の効果 】

10

【 0 0 3 2 】

本発明によれば、ユーザ端末が、端末位置情報に基づいてユーザが店舗に来店したか否かを自動検出し、ユーザの来店を検出すると来店情報を広告効果検証サーバに送信する。そして、広告効果検証サーバが、ユーザ端末から受信した来店情報に基づいて、広告情報を配信したことに対する広告の効果を検証する。そのため、ユーザの来店を検出するために、店員が特別の操作を行うことを不要とし、店舗にポイントカードリーダー等の店舗端末を設置する必要をなくすることができる。従って、店舗側の負担を増加させることなく、広告情報を配信できるとともに広告の効果を検証することができる。

【 0 0 3 3 】

また、本発明によれば、ユーザ端末が、端末位置算出手段を特定可能な位置算出手段特定情報を含む来店情報を送信し、広告効果検証サーバが、位置算出手段特定情報に基づいて、端末位置算出手段による位置検出の信頼性を判定するように構成すれば、端末位置算出手段を不正に用いてポイントを取得しようとするような不正行為を防止することができる。

20

【 0 0 3 4 】

また、本発明によれば、通信キャリアサーバが、ユーザが来店したか否かを判定し、来店情報を広告効果検証サーバに送信するように構成すれば、広告配信会社が、位置検出による情報提供の対価を通信キャリアに対して支払うという新しいビジネスモデルを実現することができる。

【 0 0 3 5 】

30

また、本発明によれば、アフィリエイト仲介者が使用するアフィリエイト端末を備え、ユーザ端末が、アフィリエイトIDを含む来店情報を広告効果検証サーバに送信するように構成すれば、アフィリエイト転送者に対して、ユーザが店舗に実際に来店したことに応じて対価を支払う新たなビジネスモデルを実現することができる。また、アフィリエイトビジネスを実現するために、店員が特別の操作を行うことを不要とし、店舗にポイントカードリーダー等の店舗端末を設置する必要をなくすることができる。従って、店舗側の負担を増加させることなく、アフィリエイトビジネスを実現することができる。

【 0 0 3 6 】

また、本発明によれば、アフィリエイト端末が、アフィリエイト端末位置情報に基づいてアフィリエイト仲介者が店舗に来店したか否かを自動検出し、広告効果検証サーバが、アフィリエイト仲介者とユーザとが同伴で来店したか否かを判定するように構成すれば、アフィリエイト仲介者とユーザとが同伴で来店した場合には、エンドユーザが単独で来店した場合よりも高く評価して、アフィリエイトユーザに対して対価を支払うビジネスモデルを実現することができる。また、アフィリエイトビジネスを実現するために、店員が特別の操作を行うことを不要とし、店舗にポイントカードリーダー等の店舗端末を設置する必要をなくすることができる。従って、店舗側の負担を増加させることなく、アフィリエイトビジネスを実現することができる。

40

【 図面の簡単な説明 】

【 0 0 3 7 】

【 図 1 A 】 本発明による来店保証型の広告配信システムの構成の一例を示すブロック図で

50

ある。

【図 1 B】本発明による更に詳細な来店保証型の広告配信システムの構成の一例を示すブロック図である。

【図 2 A】広告効果データベースが記憶する広告効果情報の例を示す説明図である。

【図 2 B】広告効果データベースが記憶する広告効果情報の例を示す説明図である。

【図 3】広告配信システムが広告情報を配信するとともに広告の効果を検証する処理の一例を示すフローチャートである。

【図 4】第 2 の実施の形態における来店保証型の広告配信システムの構成例を示すブロック図である。

【図 5】第 2 の実施の形態における広告配信システムが広告情報を配信するとともに広告の効果を検証する処理例を示すフローチャートである。 10

【図 6】第 3 の実施の形態における来店保証型の広告配信システムの構成例を示すブロック図である。

【図 7】第 3 の実施の形態における広告配信システムが広告情報を配信するとともに広告の効果を検証する処理例を示すフローチャートである。

【図 8】第 4 の実施の形態における来店保証型の広告配信システムの構成例を示すブロック図である。

【図 9】広告効果データベースが記憶する広告効果情報の他の例を示す説明図である。

【図 10】第 4 の実施の形態における広告配信システムが広告情報を配信するとともに広告の効果を検証する処理例を示すフローチャートである。 20

【図 11】第 5 の実施の形態における来店保証型の広告配信システムの構成例を示すブロック図である。

【図 12】広告効果データベースが記憶する広告効果情報のさらに他の例を示す説明図である。

【図 13】第 5 の実施の形態における広告配信システムが広告情報を配信するとともに広告の効果を検証する処理例を示すフローチャートである。

【図 14】広告配信システムの構成例を示すブロック図である。

【符号の説明】

【 0 0 3 8 】

- | | | |
|-------------------|--------------|----|
| 1 | 配信サーバ | 30 |
| 2 | 効果検証サーバ | |
| 3 | ユーザ携帯端末 | |
| 4 | 端末監視サーバ | |
| 11 | 広告ID付与部 | |
| 12 | 位置情報付与部 | |
| 13 | 広告配信情報送信部 | |
| 14 | アフィリエイトID付与部 | |
| 21, 21A, 21B, 21C | 広告効果測定部 | |
| 22 | ポイント計算部 | |
| 23 | 広告料計算部 | 40 |
| 24 | 位置検出対価計算部 | |
| 25 | 広告対価計算部 | |
| 26, 26B, 26C, 26D | 広告効果データベース | |
| 27 | センサ情報データベース | |
| 31, 31A | 来店検出部 | |
| 32 | センサ | |
| 33 | 端末位置算出部 | |
| 34 | 来店情報送信部 | |
| 41 | 来店検出部 | |
| 51, 52 | アフィリエイトユーザ端末 | 50 |

2 1 1 行動検証部

2 1 2 同伴検出部

5 1 1 , 5 1 2 来店検出部

【発明を実施するための最良の形態】

【0039】

第1の実施の形態

以下、本発明の第1の実施の形態を図面を参照して説明する。図1Aは、本発明による来店保証型の広告配信システムの構成の一例を示すブロック図である。この広告配信システムは、広告情報を配信するとともに広告の効果を検証する広告配信システムである。広告配信システムは、広告の効果を検証する効果検証サーバ2と、ユーザ携帯端末3とを備えている。ユーザ携帯端末3は、ユーザ携帯端末3の位置を示す端末位置情報を求める端末位置算出部33と、端末位置算出部33が求めた端末位置情報に基づいて、ユーザが来店したか否かを判定する来店検出部31と、来店検出部31によってユーザが来店したと判定されたことに基づいて、ユーザが来店したことを示す来店情報を、通信ネットワークを介して効果検証サーバ2に送信する来店情報送信部34とを含む。端末位置算出部33は、例えば、図1Bに示すセンサ32である。効果検証サーバ2は、ユーザ携帯端末3から受信した来店情報に基づいて、広告の効果を検証する広告効果測定部21を含む。図1Bは、本発明による来店保証型の更に詳細な広告配信システムの構成の一例を示すブロック図である。図1Bに示すように、広告配信システムは、配信サーバ1、効果検証サーバ2及びユーザ携帯端末3を含む。また、配信サーバ1、効果検証サーバ2及びユーザ携帯端末3は、インターネットや移动通信網等を含む通信ネットワークを介して接続される。

【0040】

配信サーバ1は、広告配信サービスを提供する広告配信会社が運営するサーバであり、具体的には、プログラムに従って動作するパーソナルコンピュータ等の情報処理装置によって実現される。なお、広告配信会社は、広告代理店であってもよく、広告配信サービスを提供可能な検索サイトを運営する事業者や通信キャリアであってもよい。図1Bに示すように、配信サーバ1は、広告ID付与部11及び位置情報付与部12を含む。

【0041】

広告ID付与部11は、具体的には、プログラムに従って動作する情報処理装置のCPU及びネットワークインタフェース部によって実現される。広告ID付与部11は、広告主から提供された各広告情報に対して、広告情報を識別するための広告IDを付与する機能を備える。また、広告ID付与部11は、付加情報として広告IDを付与した広告情報を、通信ネットワークを介してユーザ端末3に送信する機能を備える。なお、本実施の形態では、広告ID付与部11は、位置情報付与部12によって位置情報を付与された広告情報をユーザ携帯端末3に送信する。

【0042】

位置情報付与部12は、具体的には、プログラムに従って動作する情報処理装置のCPUによって実現される。位置情報付与部12は、各広告情報に対応する位置情報（例えば、広告対象の店舗の位置）を算出し、付加情報として広告情報に付与する機能を備える。以下、位置情報付与部12が算出する各広告情報に対応する位置情報を広告位置情報ともいう。

【0043】

例えば、位置情報付与部12は、予め広告情報とともに広告主から提供された広告位置情報を広告情報に付与する。また、例えば、位置情報付与部12は、テキスト解析等を実行することによって広告情報から店舗の住所を示す文字列を広告位置情報として抽出する。

【0044】

なお、位置情報付与部12は、店舗等の住所を示す情報をそのまま広告位置情報として付与してもよいし、緯度及び経度に変換して広告位置情報としてもよい。広告位置情報として緯度及び経度を算出する場合、位置情報付与部12は、例えば、住所と緯度及び経度

10

20

30

40

50

とを対応付けた対応テーブルを予めハードディスク装置等の記憶装置に記憶する。そして、広告情報からテキスト解析等を施すことによって抽出した住所を示す文字列に対応する緯度及び経度を対応テーブルから抽出し、抽出した緯度及び経度を広告位置情報として出力する。

【 0 0 4 5 】

効果検証サーバ 2 は、広告配信会社が運営するサーバであり、具体的には、パーソナルコンピュータ等の情報処理装置によって実現される。図 1 B に示すように、効果検証サーバ 2 は、広告効果測定部 2 1、広告効果データベース 2 6、ポイント計算部 2 2 及び広告料計算部 2 3 を含む。

【 0 0 4 6 】

10

広告効果測定部 2 1 は、具体的には、プログラムに従って動作する情報処理装置の CPU 及びネットワークインタフェース部によって実現される。広告効果測定部 2 1 は、ユーザを識別するためのユーザ ID 及び広告 ID を、通信ネットワークを介してユーザ携帯端末 3 から受信する機能を備える。また、広告効果測定部 2 1 は、受信したユーザ ID 及び広告 ID に基づいて、広告情報を配信したことに対する広告の効果を測定する処理を実行する機能を備える。また、広告効果測定部 2 1 は、広告効果の測定結果を示す広告効果情報を広告効果データベース 2 6 に記憶させる機能を備える。

【 0 0 4 7 】

具体的には、広告効果測定部 2 1 は、広告 ID の受信回数を集計することによって、店舗に何人の顧客が来店したかを示すデータを広告効果情報として算出する。また、広告効果測定部 2 1 は、ユーザ ID の受信回数を集計することによって、ユーザの来店回数やユーザが来店した店舗数を広告効果情報として算出する。

20

【 0 0 4 8 】

広告効果データベース 2 6 は、具体的には、磁気ディスク装置や光ディスク装置等のデータベース装置によって実現される。広告効果データベース 2 6 は、広告効果測定部 2 1 が求めた広告効果情報を記憶する。図 2 A、2 B は、広告効果データベース 2 6 が記憶する広告効果情報の例を示す説明図である。広告効果データベース 2 6 は、図 2 A に示すように、例えば、店舗への来店顧客数を広告 ID に対応付けて記憶する。また、広告効果データベース 2 6 は、図 2 B に示すように、例えば、ユーザの店舗への来店回数（来店店舗数）をユーザ ID に対応付けて記憶する。

30

【 0 0 4 9 】

ポイント計算部 2 2 は、具体的には、プログラムに従って動作する情報処理装置の CPU によって実現される。ポイント計算部 2 2 は、広告効果データベース 2 6 が記憶する広告効果情報に基づいて、ユーザに対して付与するポイントを算出する機能を備える。例えば、ポイント計算部 2 2 は、広告効果情報に示されるユーザの店舗への来店回数（来店店舗数）に応じて、ユーザに対して付与するポイントを算出する。

【 0 0 5 0 】

広告料計算部 2 3 は、具体的には、プログラムに従って動作する情報処理装置の CPU によって実現される。広告料計算部 2 3 は、広告効果データベース 2 6 が記憶する広告効果情報に基づいて、広告主に対して請求する広告料を算出する機能を備える。例えば、広告料計算部 2 3 は、広告効果情報に示される店舗への来店顧客数に応じて、広告主に対して請求する広告料を算出する。

40

【 0 0 5 1 】

なお、本実施の形態では、配信サーバ 1 と効果検証サーバ 2 とを別々のサーバとして実現する場合を示したが、配信サーバ 1 と効果検証サーバ 2 とを共通の情報処理装置を用いて実現してもよい。

【 0 0 5 2 】

ユーザ携帯端末 3 は、ユーザが使用する端末であり、具体的には、プログラムに従って動作する携帯電話機等の携帯端末である。また、ユーザ携帯端末 3 は、ユーザが携帯可能な端末であれば、例えば、PDA 等の端末であってもよい。なお、図 1 B では、1 つのユ

50

ーザ携帯端末 3 を示しているが、広告配信システムは、複数のユーザ携帯端末 3 を含む。

【 0 0 5 3 】

図 1 B に示すように、ユーザ携帯端末 3 は、来店検出部 3 1 及びセンサ 3 2 を備える。なお、図 1 B では、ユーザ携帯端末 3 がセンサ 3 2 を外付けで備える場合が示されているが、ユーザ携帯端末 3 は、センサ 3 2 を内蔵していてもよい。

【 0 0 5 4 】

センサ 3 2 は、ユーザ携帯端末 3 の位置情報（例えば、緯度及び経度）を検出する機能を備える。以下、センサ 3 2 が検出するユーザ携帯端末 3 の位置情報を端末位置情報ともいう。例えば、ユーザ携帯端末 3 が G P S 機能を備える場合には、センサ 3 2 は、G P S レシーバ及びユーザ携帯端末 3 の C P U によって実現され、受信した G P S 信号に基づいて端末位置情報を算出する。

10

【 0 0 5 5 】

また、例えば、ユーザ携帯端末 3 が無線 L A N への接続機能を備える場合には、センサ 3 2 は、無線 L A N 用の送受信部及びユーザ携帯端末 3 の C P U によって実現され、無線 L A N のアクセスポイント（無線基地局）から受信する位置情報に基づいて端末位置情報を算出してもよい。また、例えば、センサ 3 2 は、ユーザ携帯端末 3 が備える無線送受信部及び C P U によって実現され、通信キャリアが提供する位置情報サービスを利用して、各無線基地局から位置情報を受信することによって端末位置情報を算出してもよい。また、例えば、センサ 3 2 は、複数の無線基地局から、無線基地局を特定可能な情報（無線エリアを特定可能な無線エリア情報）を受信して、端末位置情報としてもよい。

20

【 0 0 5 6 】

来店検出部 3 1 は、具体的には、プログラムに従って動作する携帯端末の C P U 及び送受信部によって実現される。来店検出部 3 1 は、センサ 3 2 が検出した端末位置情報に基づいて、ユーザが店舗に来店したか否かを判定する機能を備える。

【 0 0 5 7 】

例えば、来店検出部 3 1 は、広告 I D 及び広告位置情報（緯度及び経度）が付加された広告情報を、通信ネットワークを介して配信サーバ 1 から受信し、メモリ等の記憶部に記憶させる。また、来店検出部 3 1 は、センサ 3 2 から端末位置情報（緯度及び経度）を入力すると、入力した位置情報が記憶部に記憶する広告位置情報に合致するか否か（又は、所定距離以内の差であるか否か）を判断する。広告位置情報に合致すれば（又は、所定距離以内の差であれば）、来店検出部 3 1 は、ユーザが店舗に来店したと判定する。

30

【 0 0 5 8 】

また、例えば、来店検出部 3 1 は、広告位置情報として店舗の住所を示す情報を記憶し、端末位置情報として複数の無線エリア情報を受信する場合には、住所と無線エリア情報の組合せとを対応付けた対応テーブルを予めメモリ等の記憶部に記憶してもよい。そして、例えば、来店検出部 3 1 は、受信した無線エリア情報の組合せに対応する住所を対応テーブルから抽出し、抽出した住所が広告位置情報に示される住所と合致するか否かを判断することによって、ユーザが店舗に来店したか否かを判定してもよい。

【 0 0 5 9 】

また、来店検出部 3 1 は、ユーザが店舗に来店したと判定すると、ユーザ I D 及び広告 I D を、通信ネットワークを介して効果検証サーバ 2 に送信する機能を備える。例えば、来店検出部 3 1 は、ユーザ I D 及び配信サーバ 1 から受信した広告情報をメモリ等の記憶部に記憶しており、ユーザが店舗に来店したと判定したことに基づいて、ユーザ I D 及び広告情報に付加されている広告 I D を効果検証サーバ 2 に送信する。なお、来店検出部 3 1 は、ユーザ I D として、ユーザ携帯端末 3 の端末番号や、ユーザの電子メールアドレス等を送信してもよい。

40

【 0 0 6 0 】

また、例えば、ユーザ携帯端末 3 は、センサ 3 2 として、R F I D タグを添付してもよい。この場合、ユーザ I D 及び配信サーバ 1 から受信した広告情報に付加されている広告 I D を R F I D タグに記憶させるようにし、店舗側に R F I D リーダを備えた店舗端末を

50

備えるようにしてもよい。そして、店舗端末は、ユーザの読み取り操作に従って、ユーザ携帯端末3に添付されたRFIDタグからユーザID及び広告IDを読み取り、読み取ったユーザID及び広告IDを効果検証サーバ2に送信するようにしてもよい。

【0061】

なお、本実施の形態において、効果検証サーバ2の記憶装置（図示せず）は、広告情報配信に対する広告の効果を検証するための各種プログラムを記憶している。また、本実施の形態において、ユーザ携帯端末3の記憶部（図示せず）は、ユーザが店舗に来店したか否かを検出するための各種プログラムを記憶している。例えば、ユーザ携帯端末3の記憶部は、コンピュータに、ユーザ端末の位置を示す端末位置情報を求める端末位置算出処理と、求めた端末位置情報に基づいて、ユーザが来店したか否かを判定する来店判定処理と、ユーザが来店したと判定したことに基づいて、ユーザが来店したことを示す来店情報を、通信ネットワークを介して広告効果検証サーバに送信する来店情報送信処理とを実行させるための来店検出プログラムを記憶している。

10

【0062】

次に、動作について説明する。図3は、広告配信システムが広告情報を配信するとともに広告の効果を検証する処理の一例を示すフローチャートである。本実施の形態では、広告配信会社は、各広告主と予め契約を締結しており、各広告主は、ユーザに配信したい広告情報を予め広告配信会社に提供する。なお、広告主が運営する広告提供サーバを備えるようにし、広告提供サーバが、通信ネットワークを介して、配信対象の広告情報を配信サーバ1に送信するようにしてもよい。

20

【0063】

配信サーバ1は、提供された広告情報に対して、広告情報を一意に特定可能な広告IDを付与するとともに、広告位置情報を付与する（ステップS101）。この場合、例えば、予め広告主から広告位置情報を提供されている場合には、配信サーバ1は、提供された広告位置情報を広告IDとともに広告情報に付加する。また、例えば、配信サーバ1は、テキスト解析処理等を施すことによって広告情報から店舗の住所を示す文字列を抽出することによって広告位置情報を求め、広告情報に付加する。

【0064】

なお、配信サーバ1は、例えば、各広告主から提供された広告情報を蓄積する広告情報データベースを備える。広告情報データベースは、具体的には、磁気ディスク装置や光ディスク装置等のデータベース装置によって実現され、広告情報を、広告ID及び広告位置情報に対応付けて記憶する。

30

【0065】

次いで、配信サーバ1は、広告ID及び広告位置情報を付加した広告情報を、通信ネットワークを介してユーザ携帯端末3に送信する（ステップS102）。例えば、配信サーバ1は、電子メールを用いて、広告情報をユーザ携帯端末3に送信する。ユーザ携帯端末3は、広告情報を受信すると、受信した広告情報に基づいて、店舗等の広告内容を液晶表示部等の表示部に表示する。

【0066】

なお、ユーザ携帯端末3は、例えば、広告情報を受信した後に、ユーザの表示操作に従って、店舗等の広告内容を表示するようにしてもよい。また、例えば、ユーザ携帯端末3は、広告情報の所在を示すURLを含む電子メールを受信した場合には、ユーザのアクセス操作に従って、URLで示されるWebサイトにアクセスすることによって、店舗等の広告内容をWeb情報として表示してもよい。

40

【0067】

また、ユーザ携帯端末3は、受信した広告ID及び広告位置情報が付加された広告情報を、メモリ等の記憶部に記憶する。

【0068】

ユーザは、ユーザ携帯端末3が表示する広告内容を確認し、広告に示される商品やサービスに関心がある場合には、ユーザ携帯端末3を所持して店舗に来店する。

50

【 0 0 6 9 】

ユーザ携帯端末 3 は、所定のタイミングで、センサ 3 2 を用いて端末位置情報を検出する。例えば、ユーザ携帯端末 3 は、所定時間毎に、センサ 3 2 を用いて端末位置情報を検出している。また、例えば、ユーザ携帯端末 3 は、広告 ID 及び広告位置情報が付加された広告情報を受信したタイミングや、ユーザによって位置検出の指示操作が行われたタイミングで、端末位置情報を検出するようにしてもよい。

【 0 0 7 0 】

ユーザ携帯端末 3 は、検出した端末位置情報及び広告情報に付加されている広告位置情報に基づいて、ユーザが店舗に来店したか否かを判定する（ステップ S 1 0 3 ）。例えば、ユーザ携帯端末 3 は、検出した端末位置情報が広告位置情報に合致する（又は、所定距離以内の差である）と判断すると、ユーザが店舗に来店したと判定する。ユーザが店舗に来店したと判定すると、ユーザ携帯端末 3 は、予めメモリ等の記憶部に記憶するユーザ ID、及び広告情報に付加されている広告 ID を抽出し、通信ネットワークを介して効果検証サーバ 2 に送信する（ステップ S 1 0 4 ）。 10

【 0 0 7 1 】

効果検証サーバ 2 は、ユーザ ID 及び広告 ID を受信すると、受信したユーザ ID 及び広告 ID に基づいて、広告情報を配信したことに対する広告の効果を測定する処理を実行し、広告効果情報を生成する（ステップ S 1 0 5 ）。そして、効果検証サーバ 2 は、生成した広告効果情報を広告効果データベース 2 6 に記憶させる。なお、効果検証サーバ 2 は、各ユーザ携帯端末 3 からユーザ ID 及び広告 ID を受信する毎に、ステップ S 1 0 5 の処理を繰り返し実行し、広告効果データベース 2 6 が記憶する広告効果情報を随時更新する。 20

【 0 0 7 2 】

また、効果検証サーバ 2 は、所定のタイミングで（例えば月末）、広告効果データベース 2 6 が記憶する広告効果情報に基づいて、ユーザに対して付与するポイントを算出する（ステップ S 1 0 6 ）。例えば、効果検証サーバ 2 は、広告効果情報に示されるユーザの店舗への来店回数（来店店舗数）に応じて、ユーザに対して付与するポイントを算出する。

【 0 0 7 3 】

なお、効果検証サーバ 2 は、例えば、算出したポイントを示すポイント情報を記憶するポイント情報データベースを備える。ポイント情報データベースは、具体的には、磁気ディスク装置や光ディスク装置等のデータベース装置によって実現され、ポイント情報をユーザ ID に対応付けて記憶する。 30

【 0 0 7 4 】

そして、広告配信会社は、算出したポイントをユーザに対して付与する。なお、効果検証サーバ 2 は、例えば、ポイント情報を、電子メール等を用いて、通信ネットワークを介してユーザ携帯端末 3 に送信してもよい。この場合、例えば、ユーザは、次回店舗に来店した時等に、ポイント情報を印刷して店員に提示したり、ユーザ携帯端末 3 の表示部に表示させて店員に提示することによって、割引サービス等の各種サービスを受けることができる。 40

【 0 0 7 5 】

また、効果検証サーバ 2 は、所定のタイミングで（例えば月末）、広告効果データベース 2 6 が記憶する広告効果情報に基づいて、広告主に対して請求する広告料を算出する（ステップ S 1 0 7 ）。例えば、効果検証サーバ 2 は、広告効果情報に示される店舗への来店顧客数に応じて、広告主に対して請求する広告料を算出する。

【 0 0 7 6 】

なお、効果検証サーバ 2 は、例えば、算出した広告料を示す広告料情報を記憶する広告料情報データベースを備える。広告料情報データベースは、具体的には、磁気ディスク装置や光ディスク装置等のデータベース装置によって実現され、広告料情報を広告 ID に対応付けて記憶する。 50

【 0 0 7 7 】

そして、広告配信会社は、算出した広告料を広告主に対して請求し、広告主は、請求に応じて広告料を広告配信会社に対して支払う。なお、効果検証サーバ2は、算出した広告料を請求する旨の請求情報を、電子メール等を用いて、通信ネットワークを介して広告主の端末等に送信してもよい。また、例えば、効果検証サーバ2は、算出した広告料に基づいて電子決済処理を行うことによって、広告料を電子決済してもよい。

【 0 0 7 8 】

以上のように、本実施の形態によれば、ユーザ携帯端末3は、広告情報に付加された広告位置情報に基づいて、ユーザが店舗に来店したか否かを自動検出する。また、ユーザ携帯端末3は、ユーザの来店を検出すると、ユーザID及び広告IDを効果検証サーバ2に送信する。そして、効果検証サーバ2は、ユーザ携帯端末3から受信したユーザID及び広告IDに基づいて、広告情報を配信したことに対する広告の効果を測定する処理を実行する。そのため、ユーザの来店を検出するために、店員が特別の操作を行うことを不要とし、店舗にポイントカードリーダー等の店舗端末を設置する必要をなくすることができる。従って、店舗側の負担を増加させることなく、広告情報を配信できるとともに広告の効果を検証することができる。

【 0 0 7 9 】

第2の実施の形態

次に、本発明の第2の実施の形態を図面を参照して説明する。図4は、第2の実施の形態における来店保証型の広告配信システムの構成例を示すブロック図である。図4に示すように、本実施の形態では、図1Bに示した構成要素に加えて、広告効果測定部21Aが行動検証部211を含み、効果検証サーバ2がセンサ情報データベース27を含む点で、第1の実施の形態と異なる。また、本実施の形態では、来店検出部31Aの機能が、第1の実施の形態で示した来店検出部31の機能と異なる。

【 0 0 8 0 】

なお、行動検証部211を含む広告効果測定部21A、センサ情報データベース27及び来店検出部31A以外の構成要素の機能は、第1の実施の形態で示したそれらの機能と同様である。

【 0 0 8 1 】

センサ情報データベース27は、具体的には、磁気ディスク装置や光ディスク装置等のデータベース装置によって実現される。本実施の形態では、各ユーザ携帯端末3が備えるセンサ32のうち、故障しているものや不正改造されたもの（不正改造の疑いがあるものでもよい）がわかっている場合に、センサ情報データベース27は、故障又は不正改造されたセンサ32を示すセンサ情報を記憶する。なお、センサ情報データベース27が記憶するセンサ情報は、例えば、ユーザからの申告等に応じて、広告配信会社によって登録される。

【 0 0 8 2 】

広告効果測定部21Aは、第1の実施の形態で示した広告効果測定部21の機能に加えて、ユーザID及び広告IDとともに、ユーザ携帯端末3のセンサ32を特定可能なセンサ情報を、通信ネットワークを介してユーザ携帯端末3から受信する機能を備える。また、広告効果測定部21Aは、行動検証部211によってユーザ携帯端末3の位置検出の信頼性が低いと判断されると、広告効果測定の処理を実行しないようにする機能を備える。

【 0 0 8 3 】

行動検証部211は、具体的には、プログラムに従って動作する情報処理装置のCPUによって実現される。行動検証部211は、ユーザ携帯端末3から受信したセンサ情報に基づいて、ユーザ携帯端末3のセンサ32を用いた位置検出の信頼性を評価し、ポイント付与や広告料請求に値するか否かを検証する処理を実行する機能を備える。

【 0 0 8 4 】

具体的には、行動検証部211は、センサ情報データベース27が記憶するセンサ情報のうち、ユーザ携帯端末3から受信したセンサ情報に合致するものがあるか否かを判断す

る。合致するセンサ情報がなければ、行動検証部 211 は、ユーザ携帯端末 3 の位置検出の信頼性が高いと判断し、広告効果測定の実行するように制御する。また、合致するセンサがあれば、行動検証部 211 は、ユーザ携帯端末 3 の位置検出の信頼性が低いと判断し、広告効果測定の実行しないように制御する。

【0085】

来店検出部 31A は、第 1 の実施の形態で示した機能に加えて、ユーザ ID 及び広告 ID とともに、センサ情報を、通信ネットワークを介して効果検証サーバ 2 に送信する機能を備える。

【0086】

例えば、来店検出部 31A は、センサ情報として、ユーザ携帯端末 3 が備えるセンサ 32 を特定可能なセンサ ID (例えば、GPS レシーバや送受信部の製造番号) を、予めメモリ等の記憶部に記憶している。また、例えば、来店検出部 31A は、センサ情報として、センサ 32 の属性を示す情報 (例えば、センサ名称や、位置検出精度、分解能を示す情報) を、予めメモリ等の記憶部に記憶してもよい。来店検出部 31A は、ユーザが店舗に来店したと判定すると、ユーザ ID 及び広告 ID とともに、センサ情報を記憶部から抽出し、効果検証サーバ 2 に送信する。

【0087】

なお、本実施の形態において、効果検証サーバ 2 の記憶装置は、第 1 の実施の形態と同様に、広告情報配信に対する広告の効果を検証するための各種プログラムを記憶している。例えば、効果検証サーバ 2 の記憶装置は、コンピュータに、ユーザ端末から、ユーザ端末が位置の算出に用いる端末位置算出手段を特定可能な位置算出手段特定情報を含む来店情報を、通信ネットワークを介して受信する位置算出手段特定情報受信処理と、受信した位置算出手段特定情報に基づいて、ユーザ端末による端末位置算出手段を用いた位置算出の信頼性を判定する信頼性判定処理と、端末位置算出手段を用いた位置算出の信頼性が高いと判定したことに基づいて、広告の効果を検証する広告効果検証処理とを実行させるための広告効果検証プログラムを記憶している。

【0088】

次に、動作について説明する。図 5 は、第 2 の実施の形態における広告配信システムが広告情報を配信するとともに広告の効果を検証する処理例を示すフローチャートである。図 5 において、ステップ S201 ~ S203 の処理は、第 1 の実施の形態で示したステップ S101 ~ S103 の処理と同様である。

【0089】

ユーザが店舗に来店したと判定すると、ユーザ携帯端末 3 は、予めメモリ等の記憶部に記憶するユーザ ID、広告情報に付加されている広告 ID、及びセンサ情報を抽出し、通信ネットワークを介して効果検証サーバ 2 に送信する (ステップ S204)。

【0090】

効果検証サーバ 2 は、ユーザ ID、広告 ID 及びセンサ情報を受信すると、受信したセンサ情報に基づいて、ユーザ携帯端末 3 のセンサ 32 を用いた位置検出の信頼性が高いか否かを判断する (ステップ S205)。

【0091】

ステップ S205 において、効果検証サーバ 2 は、センサ情報データベース 21B が記憶するセンサ情報のうち、受信したセンサ情報に合致するものがあるか否かを判断する。合致するセンサ情報があると判断すると、効果検証サーバ 2 は、ユーザ携帯端末 3 のセンサ 32 を用いた位置検出の信頼性が低いと判断し、ステップ S206 の処理に移行しないようにし、広告効果測定の実行を行わないように制御する。また、該当するセンサ情報がないと判断すると、効果検証サーバ 2 は、ユーザ携帯端末 3 のセンサ 32 を用いた位置検出の信頼性が高いと判断し、ステップ S206 の広告効果測定の実行に移行する。

【0092】

以上の処理が実行されることによって、センサ 32 が故障又は不正に改造されている等の情報がセンサ情報データベース 21B に事前登録されている場合には、ユーザの来店回

10

20

30

40

50

数や店舗への来店顧客数をカウントする処理を実行しないように制御する。

【0093】

なお、ステップS206～S108の処理は、第1の実施の形態で示したステップS105～S107の処理と同様である。

【0094】

以上のように、本実施の形態によれば、効果検証サーバ2の行動検証部211は、センサ情報に基づいて、ユーザ携帯端末3がセンサ32を用いて検出した位置情報の信頼性を評価する。そして、効果検証サーバ2は、信頼性が低いと判断すると、広告効果測定の処理を行わないようにし、ポイント加算や広告料算出の基礎としないように制御する。従って、位置センサを不正に用いてポイントを取得しようとするような不正行為を防止することができる。

10

【0095】

第3の実施の形態

次に、本発明の第3の実施の形態を図面を参照して説明する。図6は、第3の実施の形態における来店保証型の広告配信システムの構成例を示すブロック図である。図6に示すように、本実施の形態では、図1Bに示した構成要素に加えて、広告配信システムが端末監視サーバ4を含む点で、第1の実施の形態と異なる。また、図1Bに示した構成要素に加えて、配信サーバ1が広告配信情報送信部13を含む点で、第1の実施の形態と異なる。また、図1Bに示した構成要素に加えて、効果検証サーバ2が位置検出対価計算部24を含む点で、第1の実施の形態と異なる。

20

【0096】

また、本実施の形態では、広告効果測定部21Bの機能が、第1の実施の形態で示した広告効果測定部21の機能と異なる。また、広告効果データベース26Bが記憶する情報が、第1の実施の形態で示した広告効果データベース26が記憶する情報と異なる。

【0097】

なお、端末監視サーバ4、広告配信情報送信部13、広告効果測定部21B、位置検出対価計算部24及び広告効果データベース26B以外の構成要素の機能は、第1の実施の形態で示したそれらの機能と同様である。

【0098】

端末監視サーバ4は、通信キャリアが運営するサーバであり、具体的には、プログラムに従って動作するパーソナルコンピュータ等の情報処理装置によって実現される。図6に示すように、端末監視サーバ4は、来店検出部41を含む。

30

【0099】

来店検出部41は、具体的には、プログラムに従って動作する情報処理装置のCPU及びネットワークインタフェース部によって実現される。来店検出部41は、ユーザ携帯端末3の端末位置情報に基づいて、ユーザが店舗に来店したか否かを判定する機能を備える。

【0100】

例えば、来店検出部41は、広告情報を配信したユーザのユーザID、広告情報に付加された広告ID及び広告位置情報を、通信ネットワークを介して配信サーバ1から受信し、ハードディスク装置等の記憶装置に記憶させる。また、来店検出部41は、端末位置情報を取得し、取得した位置情報が記憶装置に記憶する広告位置情報に合致するか否か（又は、所定距離以内の差であるか否か）を判断する。広告位置情報に合致すれば（又は、所定距離以内の差であれば）、来店検出部41は、ユーザが店舗に来店したと判定する。

40

【0101】

例えば、ユーザ携帯端末3がGPS機能を備える場合には、来店検出部41は、所定時間毎に、ユーザ携帯端末3が求めた端末位置情報（緯度及び経度）をユーザIDとともに、ユーザ携帯端末3から受信してもよい。そして、来店検出部41は、受信した端末位置情報が予め記憶する広告位置情報と合致するか否か（又は、所定距離以内の差であるか否か）を判断することによって、ユーザが店舗に来店したか否かを判定してもよい。

50

【 0 1 0 2 】

また、例えば、来店検出部 4 1 は、所定時間毎に、各無線基地局の位置登録機能を利用して、ユーザ携帯端末 3 が接続可能な複数の無線基地局（無線エリア）を検出するようにしてもよい。この場合、例えば、来店検出部 4 1 は、位置情報（住所又は緯度／経度）と無線エリア情報の組合せとを対応付けた対応テーブルを予めハードディスク装置等の記憶装置に記憶する。そして、来店検出部 4 1 は、検出した無線エリア情報の組合せに対応する位置情報を対応テーブルから抽出することによって、ユーザ携帯端末 3 の位置を推定し、端末位置情報を求めてもよい。

【 0 1 0 3 】

また、例えば、端末監視サーバ 4 を運営する通信キャリアが、ホットスポットサービスを提供している場合には、来店検出部 4 1 は、ユーザ携帯端末 3 がいずれの無線 LAN のアクセスポイントに接続されているかを検出することによって、ユーザ携帯端末 3 の位置を推定し、端末位置情報を求めてもよい。

【 0 1 0 4 】

また、来店検出部 4 1 は、ユーザが店舗に来店したと判定すると、ユーザ ID 及び広告 ID を、通信ネットワークを介して効果検証サーバ 2 に送信する機能を備える。

【 0 1 0 5 】

広告効果測定部 2 1 B は、第 1 の実施の形態で示した広告効果測定部 2 1 の機能に加えて、ユーザ ID 及び広告 ID の受信回数を集計することによって、端末監視サーバ 4 がユーザ携帯端末 3 の位置検出を行った回数（すなわち、ユーザが店舗に来店したことを検出した回数）を示すデータを広告効果情報として算出する機能を備える。

【 0 1 0 6 】

広告効果データベース 2 6 B は、第 1 の実施の形態で示した店舗への来店顧客数やユーザの店舗への来店回数（来店店舗数）に加えて、広告効果情報として、広告効果測定部 2 1 B が算出した位置検出回数を記憶する。

【 0 1 0 7 】

位置検出対価計算部 2 4 は、具体的には、プログラムに従って動作する情報処理装置の CPU によって実現される。位置検出対価計算部 2 4 は、広告効果データベース 2 6 B が記憶する広告効果情報に基づいて、通信キャリアに支払う位置検出処理に対する対価（以下、位置検出対価という）を算出する機能を備える。例えば、位置検出対価計算部 2 4 は、広告効果情報に示される位置検出回数に応じて、通信キャリアに支払う位置検出対価を算出する。

【 0 1 0 8 】

なお、効果検証サーバ 2 は、第 2 の実施の形態と同様に、行動検証部 2 1 1 及びセンサ情報データベース 2 7 も備えてもよい。そして、効果検証サーバ 2 は、ユーザ携帯端末 3 から端末監視サーバ 4 を経由してセンサ情報を受信し、受信したセンサ情報及びセンサ情報データベース 2 7 が記憶するセンサ情報に基づいて、ユーザ携帯端末 3 の位置検出の信頼性が高いか否かを判定し、信頼性が低い場合には広告効果測定の処理を行わないように制御してもよい。

【 0 1 0 9 】

広告配信情報送信部 1 3 は、具体的には、プログラムに従って動作する情報処理装置の CPU 及びネットワークインタフェース部によって実現される。広告配信情報送信部 1 3 は、広告情報を配信したユーザのユーザ ID、広告情報に付加された広告 ID 及び広告位置情報を、通信ネットワークを介して端末監視サーバ 4 に送信する機能を備える。

【 0 1 1 0 】

次に、動作について説明する。図 7 は、第 3 の実施の形態における広告配信システムが広告情報を配信するとともに広告の効果を検証する処理例を示すフローチャートである。なお、本実施の形態では、広告配信外車は、各広告主と予め契約を締結しているとともに、ユーザ携帯端末 3 の位置検出処理を行うことについて、予め通信キャリアを契約を締結している。また、図 7 において、ステップ S 3 0 1、S 3 0 2 の処理は、第 1 の実施の形

10

20

30

40

50

態で示したステップ S 1 0 1 , S 1 0 2 の処理と同様である。

【 0 1 1 1 】

広告情報を配信すると、配信サーバ 1 は、広告情報を配信したユーザ携帯端末 3 のユーザのユーザ ID と、配信した広告情報に付加された広告 ID 及び広告位置情報とを、通信ネットワークを介して端末監視サーバ 4 に送信する（ステップ S 3 0 3 ）。また、端末監視サーバ 4 は、受信したユーザ ID 、広告 ID 及び広告位置情報を、ハードディスク装置等の記憶装置に記憶する。

【 0 1 1 2 】

次いで、ユーザ携帯端末 3 は、例えば、GPS 機能を備える場合には、所定時間毎に、端末位置情報を算出して、通信ネットワークを介して端末監視サーバ 4 に送信する（ステップ S 3 0 4 ）。そして、端末監視サーバ 4 は、ユーザ携帯端末 3 から受信した端末位置情報に基づいて、ユーザが店舗に来店したか否かを判定する（ステップ S 3 0 5 ）。なお、端末監視サーバ 4 は、ユーザ携帯端末 3 から端末位置情報を受信するのではなく、各無線基地局からの情報に基づいて端末位置情報を求め、求めた端末位置情報に基づいて、ユーザが店舗に来店したか否かを判定してもよい。

【 0 1 1 3 】

ユーザが店舗に来店したと判定すると、端末監視サーバ 4 は、ハードディスク装置等の記憶装置に記憶するユーザ ID 及び広告 ID を抽出し、通信ネットワークを介して効果検証サーバ 2 に送信する（ステップ S 3 0 6 ）。

【 0 1 1 4 】

効果検証サーバ 2 は、ユーザ ID 及び広告 ID を受信すると、受信したユーザ ID 及び広告 ID に基づいて、広告効果情報を生成する（ステップ S 3 0 7 ）。この場合、効果検証サーバ 2 は、第 1 の実施の形態で示した店舗への来店顧客数やユーザの店舗への来店回数（来店店舗数）に加えて、位置検出回数を広告効果情報として生成する。そして、効果検証サーバ 2 は、生成した広告効果情報を広告効果データベース 2 6 B に記憶する。

【 0 1 1 5 】

ステップ S 3 0 8 , S 3 0 9 の処理は、第 1 の実施の形態で示したステップ S 1 0 6 , S 1 0 7 の処理と同様である。

【 0 1 1 6 】

次いで、効果検証サーバ 2 は、広告効果データベース 2 6 B が記憶する広告効果情報に基づいて、通信キャリアに支払う位置検出対価を算出する（ステップ S 3 1 0 ）。例えば、効果検証サーバ 2 は、広告効果情報に示される位置検出回数に応じて、通信キャリアに支払う位置検出対価を算出する。

【 0 1 1 7 】

なお、効果検証サーバ 2 は、例えば、位置検出対価情報データベース（具体的には、磁気ディスク装置や光ディスク装置等のデータベース装置によって実現される）を備え、算出した位置検出対価を示す位置検出対価情報を位置検出対価情報データベースに記憶する。

【 0 1 1 8 】

そして、広告配信会社は、算出した位置検出対価を通信キャリアに対して支払う。なお、例えば、端末監視サーバ 4 が電子決済機能を備える場合には、効果検証サーバ 2 は、算出した位置検出対価を含む決済情報を、通信ネットワークを介して端末監視サーバ 4 に送信することによって、電子決済によって位置検出対価を支払ってもよい。

【 0 1 1 9 】

以上のように、本実施の形態によれば、ユーザ携帯端末 3 の位置情報を管理する通信キャリアが運営する端末監視サーバ 4 が、ユーザが来店したか否かを判定し、店舗に来店した旨の情報を広告配信会社が運営する効果検証サーバ 2 に対して提供する。そして、広告配信会社が、位置検出による情報提供の対価を通信キャリアに対して支払うという新しいビジネスモデルを実現することができる。

【 0 1 2 0 】

第４の実施の形態

次に、本発明の第４の実施の形態を図面を参照して説明する。図８は、第４の実施の形態における来店保証型の広告配信システムの構成例を示すブロック図である。本実施の形態では、広告配信会社の配信サーバ１は、広告情報をユーザ（エンドユーザ）のユーザ携帯端末３に直接配信するのではなく、広告情報を仲介するアフィリエイトユーザの端末に配信する。そして、アフィリエイトユーザの端末からユーザ携帯端末３に対して広告情報が転送される。

【０１２１】

図８に示すように、本実施の形態では、図１Ｂに示した構成要素に加えて、広告配信システムがアフィリエイトユーザ端末５１，５２を含む点で、第１の実施の形態と異なる。また、図１Ｂに示した構成要素に加えて、配信サーバ１がアフィリエイトＩＤ付与部１４を含む点で、第１の実施の形態と異なる。また、図１Ｂに示した構成要素に加えて、効果検証サーバ２が広告対価計算部２５を含む点で、第１の実施の形態と異なる。

【０１２２】

また、本実施の形態では、広告効果測定部２１Ｃの機能が、第１の実施の形態で示した広告効果測定部２１の機能と異なる。また、広告効果データベース２６Ｃが記憶する情報が、第１の実施の形態で示した広告効果データベース２６が記憶する情報と異なる。

【０１２３】

なお、アフィリエイトユーザ端末５１，５２、アフィリエイトＩＤ付与部１４、広告効果測定部２１Ｃ、広告対価計算部２５及び広告効果データベース２６Ｃ以外の構成要素の機能は、第１の実施の形態で示したそれらの機能と同様である。

【０１２４】

アフィリエイトＩＤ付与部１４は、具体的には、プログラムに従って動作する情報処理装置のＣＰＵ及びネットワークインタフェース部によって実現される。アフィリエイトＩＤ付与部１４は、アフィリエイトユーザに対して、アフィリエイトユーザを識別するためのアフィリエイトＩＤを付与する機能を備える。また、アフィリエイトＩＤ付与部１４は、広告ＩＤ及び広告位置情報が付加された広告情報に対して、さらにアフィリエイトＩＤを付加する機能を備える。また、アフィリエイトＩＤ付与部１４は、アフィリエイトＩＤ、広告ＩＤ及び広告位置情報が付加された広告情報を、通信ネットワークを介してアフィリエイトユーザ端末５１，５２に送信する機能を備える。

【０１２５】

アフィリエイトユーザ端末５１，５２は、アフィリエイトユーザが使用する端末であり、具体的には、プログラムに従って動作する携帯電話機等の携帯端末である。また、アフィリエイトユーザ端末５１，５２は、アフィリエイトユーザが携帯可能な端末であれば、例えば、ＰＤＡ等の端末であってもよい。なお、図８では、２つのアフィリエイトユーザ端末５１，５２を示しているが、広告配信システムは、２つに限らず、例えば、３以上のアフィリエイトユーザ端末を含んでもよい。

【０１２６】

アフィリエイトユーザ端末５１，５２は、アフィリエイトＩＤ、広告ＩＤ及び広告位置情報が付加された広告情報を、通信ネットワークを介して、配信サーバ１から受信する機能を備える。また、アフィリエイトユーザ端末５１，５２は、受信したアフィリエイトＩＤ、広告ＩＤ及び広告位置情報が付加された広告情報を、通信ネットワークを介して、ユーザ携帯端末３に転送する機能を備える。

【０１２７】

広告効果測定部２１Ｃは、第１の実施の形態で示した広告効果測定部２１の機能に加えて、アフィリエイトＩＤ、ユーザＩＤ及び広告ＩＤを、通信ネットワークを介してユーザ携帯端末３から受信する機能を備える。また、広告効果測定部２１Ｃは、アフィリエイトＩＤの受信回数を集計することによって、アフィリエイトユーザ毎に、ユーザ（エンドユーザ）が実際に店舗に来店した回数（以下、実来店回数ともいう）を広告効果情報として算出する機能を備える。

【 0 1 2 8 】

また、例えば、広告効果測定部 2 1 C は、アフィリエイトユーザ端末 5 1 , 5 2 に対して広告情報を配信した回数（以下、広告配信回数ともいう）を配信サーバ 1 から取得（受信）するようにしてもよい。そして、広告効果測定部 2 1 C は、例えば、実来店回数を広告配信回数で除算することによって、アフィリエイトユーザに広告情報を配信した回数に対して実際にユーザ（エンドユーザ）が店舗を来店した確率（以下、ヒット率ともいう）を広告効果情報として算出してもよい。

【 0 1 2 9 】

広告効果データベース 2 6 C は、第 1 の実施の形態で示した店舗への来店顧客数やユーザの店舗への来店回数（来店店舗数）に加えて、広告効果情報として、広告効果測定部 2 1 B が算出した実来店回数やヒット率を記憶する。例えば、広告効果データベース 2 6 C は、図 9 に示すように、実来店回数（又はヒット率）をアフィリエイト ID に対応付けて記憶する。

10

【 0 1 3 0 】

広告対価計算部 2 5 は、具体的には、プログラムに従って動作する情報処理装置の CPU によって実現される。広告対価計算部 2 5 は、広告効果データベース 2 6 C が記憶する広告効果情報に基づいて、アフィリエイトユーザに支払う広告情報転送に対する対価（以下、広告転送対価という）を算出する機能を備える。例えば、広告対価計算部 2 5 は、広告効果情報に示される実来店回数やヒット率に応じて、アフィリエイトユーザに支払う広告転送対価を算出する。なお、広告対価計算部 2 5 は、アフィリエイトユーザに対して付与するポイントを算出してもよい。

20

【 0 1 3 1 】

次に、動作について説明する。図 1 0 は、第 4 の実施の形態における広告配信システムが広告情報を配信するとともに広告の効果を検証する処理例を示すフローチャートである。配信サーバ 1 は、提供された広告情報に対して、広告 ID 及び広告位置情報を付与するとともに、アフィリエイト ID を付与する（ステップ S 4 0 1 ）。なお、この場合、配信サーバ 1 は、広告情報を、広告 ID 及び広告位置情報に加えてアフィリエイト ID に対応付けて、広告情報データベースに記憶する。

【 0 1 3 2 】

次いで、配信サーバ 1 は、広告 ID、広告位置情報及びアフィリエイト ID を付加した広告情報を、通信ネットワークを介してアフィリエイトユーザ端末 5 1 , 5 2 に送信する（ステップ S 4 0 2 ）。アフィリエイトユーザ端末 5 1 , 5 2 は、広告情報を受信すると、受信した広告情報に基づいて、店舗等の広告内容を液晶表示部等の表示部に表示する。また、アフィリエイトユーザ端末 5 1 , 5 2 は、受信した広告 ID、広告位置情報及びアフィリエイト ID が付加された広告情報を、メモリ等の記憶部に記憶する。

30

【 0 1 3 3 】

なお、各アフィリエイトユーザは、広告配信会社と広告情報の転送について契約（以下、アフィリエイト契約ともいう）を予め締結し、配信サーバ 1 は、予めアフィリエイトユーザとして登録した端末に対して広告情報を配信してもよい。また、予めアフィリエイト契約を行うのではなく、配信サーバ 1 は、例えば、広告配信サービスにユーザ登録しているユーザに対して無作為にアフィリエイト ID を付与して、広告情報を送信してもよい。

40

【 0 1 3 4 】

アフィリエイトユーザは、アフィリエイトユーザ端末 5 1 , 5 2 が表示する広告内容を確認し、知人で広告に示される商品やサービスに関心がありそうなエンドユーザに対する広告情報の転送操作を行う。アフィリエイトユーザ端末 5 1 , 5 2 は、アフィリエイトユーザの操作に従って、広告 ID、広告位置情報及びアフィリエイト ID が付加された広告情報を、通信ネットワークを介してユーザ携帯端末 3 に転送する（ステップ S 4 0 3 ）。

【 0 1 3 5 】

なお、ステップ S 4 0 3 において、アフィリエイトユーザ端末 5 1 , 5 2 は、例えば、電子メールを用いて広告情報をユーザ携帯端末 3 に転送してもよい。また、アフィリエイト

50

トユーザ端末 51, 52 は、例えば、IrDA を用いた赤外線通信により広告情報を転送してもよいし、Bluetooth や Felica (登録商標)、NFC (Near Field Communication) を用いた無線通信により広告情報を転送してもよい。

【0136】

ユーザ携帯端末 3 は、第 1 の実施の形態で示したステップ S103 と同様の処理に従って、所定のタイミングで、センサ 32 を用いて端末位置情報を検出し、検出した端末位置情報及び広告情報に付加されている広告位置情報に基づいて、ユーザが店舗に来店したか否かを判定する (ステップ S404)。ユーザが店舗に来店したと判定すると、ユーザ携帯端末 3 は、予めメモリ等の記憶部に記憶するユーザ ID、及び広告情報に付加されている広告 ID 及びアフィリエイト ID を抽出し、通信ネットワークを介して効果検証サーバ 2 に送信する (ステップ S405)。

10

【0137】

効果検証サーバ 2 は、ユーザ ID、広告 ID 及びアフィリエイト ID を受信すると、受信したユーザ ID、広告 ID 及びアフィリエイト ID に基づいて、広告情報を配信したことに対する広告の効果を測定する処理を実行し、広告効果情報を生成する (ステップ S406)。この場合、効果検証サーバ 2 は、第 1 の実施の形態で示した店舗への来店顧客数やユーザの店舗への来店回数 (来店店舗数) に加えて、実来店回数やヒット率を広告効果情報として生成する。そして、効果検証サーバ 2 は、生成した広告効果情報を広告効果データベース 26C に記憶する。

【0138】

20

ステップ S407, S408 の処理は、第 1 の実施の形態で示したステップ S106, S107 の処理と同様である。

【0139】

次いで、効果検証サーバ 2 は、広告効果データベース 26C が記憶する広告効果情報に基づいて、アフィリエイトユーザ毎に、アフィリエイトユーザに支払う広告転送対価を算出する (ステップ S409)。例えば、効果検証サーバ 2 は、広告効果情報に示される実来店回数やヒット率に応じて、アフィリエイトユーザに支払う広告転送対価を算出する。なお、効果検証サーバ 2 は、広告のジャンル毎に広告転送対価を算出するようにしてもよい。

【0140】

30

なお、効果検証サーバ 2 は、例えば、広告転送対価情報データベース (具体的には、磁気ディスク装置や光ディスク装置等のデータベース装置によって実現される) を備え、算出した広告転送対価を示す広告転送対価情報を広告転送対価情報データベースに記憶する。

【0141】

そして、広告配信会社は、算出した広告転送対価をアフィリエイトユーザに対して支払う。なお、例えば、効果検証サーバ 2 は、算出した広告転送対価に基づいて、電子マネー等を用いて広告転送対価を支払ってもよい。

【0142】

以上のように、本実施の形態によれば、広告情報の転送を行うアフィリエイトユーザに対して、エンドユーザが店舗に実際に来店したことに応じて対価を支払う新たなビジネスモデルを実現することができる。また、アフィリエイトビジネスを実現するために、店員が特別の操作を行うことを不要とし、店舗にポイントカードリーダー等の店舗端末を設置する必要をなくすることができる。従って、店舗側の負担を増加させることなく、アフィリエイトビジネスを実現することができる。

40

【0143】

第 5 の実施の形態

次に、本発明の第 5 の実施の形態を図面を参照して説明する。図 11 は、第 5 の実施の形態における来店保証型の広告配信システムの構成例を示すブロック図である。本実施の形態では、第 4 の実施の形態と同様に、配信サーバ 1 は、エンドユーザのユーザ携帯端末

50

3に直接配信するのではなく、まずアフィリエイトユーザの端末に配信し、エンドユーザのユーザ携帯端末3に対して広告情報が転送される。

【0144】

図11に示すように、本実施の形態では、図8に示した構成要素に加えて、アフィリエイトユーザ端末51, 52がそれぞれ来店検出部511, 512を含む点で、第4の実施の形態と異なる。また、図8に示した構成要素に加えて、広告効果測定部21が同伴検出部212を含む点で、第4の実施の形態と異なる。

【0145】

また、本実施の形態では、広告対価計算部25Dの機能が、第4の実施の形態で示した広告対価計算部25の機能と異なる。また、広告効果データベース26Dが記憶する情報が、第4の実施の形態で示した広告効果データベース26Cが記憶する情報と異なる。

10

【0146】

来店検出部511, 512は、具体的には、プログラムに従って動作する携帯端末のCPU及び送受信部によって実現される。来店検出部511, 512は、アフィリエイトユーザ端末51, 52の位置情報（例えば、緯度及び経度）を検出する機能を備える。以下、来店検出部511, 512が検出するアフィリエイトユーザ端末51, 52の位置情報をアフィリエイト端末位置情報ともいう。

【0147】

例えば、来店検出部511, 512は、ユーザ携帯端末3と同様にセンサ（例えば、GPSレシーバや送受信部）を備え、ユーザ携帯端末3のセンサ32と同様の処理に従って、アフィリエイト端末情報を求める。

20

【0148】

また、来店検出部511, 512は、アフィリエイト端末位置情報に基づいて、ユーザ携帯端末3の来店検出部31と同様の処理に従って、アフィリエイトユーザが店舗に来店したか否かを判定する機能を備える。また、来店検出部511, 512は、アフィリエイトユーザが店舗に来店したと判定すると、ユーザID、広告ID及びアフィリエイトIDを、通信ネットワークを介して効果検証サーバ2に送信する機能を備える。

【0149】

同伴検出部212は、具体的には、プログラムに従って動作する情報処理装置のCPU及びネットワークインタフェース部によって実現される。同伴検出部212は、アフィリエイトユーザ端末51, 52から受信したユーザID、広告ID及びアフィリエイトIDと、ユーザ携帯端末3から受信したユーザID、広告ID及びアフィリエイトIDとに基づいて、エンドユーザとアフィリエイトユーザとが同伴で店舗に来店したか否かを判定する機能を備える。

30

【0150】

具体的には、同伴検出部212は、アフィリエイトユーザ端末51, 52からユーザID、広告ID及びアフィリエイトIDを受信したタイミングと、同じユーザID、広告ID及びアフィリエイトIDをユーザ携帯端末3から受信したタイミングとが同じタイミングか否か（又は所定時間以内であるか否か）を判断する。同じタイミングである（又は所定の時間以内である）と判断すると、同伴検出部212は、エンドユーザとアフィリエイトユーザとが同伴で店舗に来店したと判定する。

40

【0151】

また、同伴検出部212は、エンドユーザとアフィリエイトユーザとが同伴で店舗に来店した回数（以下、同伴来店回数ともいう）を集計し、広告効果情報として算出する機能を備える。

【0152】

広告効果データベース26Dは、第4の実施の形態で示した店舗への来店顧客数やユーザの店舗への来店回数（来店店舗数）、実来店回数（又はヒット率）に加えて、広告効果情報として、同伴検出部212が算出した同伴来店回数を記憶する。例えば、広告効果データベース26Dは、図12に示すように、同伴来店回数をアフィリエイトIDに対応付

50

けて記憶する。

【0153】

広告対価計算部25Dは、広告効果データベース26Dが記憶する広告効果情報に基づいて、アフィリエイトユーザに支払う広告転送対価を算出する機能を備える。本実施の形態では、広告対価計算部25Dは、広告効果情報に示される実来店回数やヒット率に加えて同伴来店回数に応じて、アフィリエイトユーザに支払う広告転送対価を算出する。すなわち、本実施の形態では、エンドユーザとアフィリエイトユーザとが同伴で来店していることに基づいて、アフィリエイトユーザがより丁寧にエンドユーザに対して広告に関連する商品やサービスを紹介しているものと高く評価して、広告転送対価を算出する。

【0154】

次に、動作について説明する。図13は、第5の実施の形態における広告配信システムが広告情報を配信するとともに広告の効果を検証する処理例を示すフローチャートである。図13において、ステップS501～S503の処理は、第4の実施の形態で示したステップS401～S403の処理と同様である。

【0155】

アフィリエイトユーザは、アフィリエイトユーザ端末51、52が表示する広告内容を確認し、知人で広告に示される商品やサービスに関心がありそうなエンドユーザに対して広告情報の転送を行うとともに、エンドユーザに同伴して店舗に来店する。

【0156】

アフィリエイトユーザ端末51、52は、第1の実施の形態で示したステップS103と同様の処理に従って、所定のタイミングで、アフィリエイト端末位置情報を検出し、検出したアフィリエイト端末位置情報及び広告情報に付加されている広告位置情報に基づいて、アフィリエイトユーザが店舗に来店したか否かを判定する(ステップS504)。アフィリエイトユーザが店舗に来店したと判定すると、アフィリエイトユーザ端末51、52は、予めメモリ等の記憶部に記憶するユーザID、及び広告情報に付加されている広告ID及びアフィリエイトIDを抽出し、通信ネットワークを介して効果検証サーバ2に送信する(ステップS505)。

【0157】

ステップS506、S507の処理は、第4の実施の形態で示したステップS404、S405の処理と同様である。

【0158】

次いで、効果検証サーバ2は、アフィリエイトユーザ端末51、52から受信したユーザID、広告ID及びアフィリエイトIDと、ユーザ携帯端末3から受信したユーザID、広告ID及びアフィリエイトIDとに基づいて、エンドユーザとアフィリエイトユーザとが同伴で店舗に来店したか否かを判定する(ステップS508)。また、効果検証サーバ2は、エンドユーザとアフィリエイトユーザとが同伴で店舗に来店したと判定すれば、アフィリエイトユーザに対して同伴来店回数を1加算し、広告効果データベース26Dが記憶する同伴来店回数を更新する。

【0159】

ステップS509、S510の処理は、第4の実施の形態で示したステップS407、S408の処理と同様である。

【0160】

次いで、効果検証サーバ2は、広告効果データベース26Cが記憶する広告効果情報に基づいて、アフィリエイトユーザ毎に、アフィリエイトユーザに支払う広告転送対価を算出する(ステップS511)。例えば、効果検証サーバ2は、第4の実施の形態と同様に、広告効果情報に示される実来店回数やヒット率に応じて、アフィリエイトユーザに支払う広告転送対価を算出する。また、例えば、効果検証サーバ2は、広告効果情報に示される同伴来店数に応じて、エンドユーザとアフィリエイトユーザとが同伴で来店したことを高く評価した広告転送対価を算出する。例えば、効果検証サーバ2は、同伴で1回来店した場合には、エンドユーザが単独で2回来店したときと同じ対価の額となるように、広告

10

20

30

40

50

転送対価を算出する。

【0161】

そして、広告配信会社は、算出した広告転送対価をアフィリエイトユーザに対して支払う。なお、例えば、効果検証サーバ2は、算出した広告転送対価に基づいて、電子マネー等を用いて広告転送対価を支払ってもよい。

【0162】

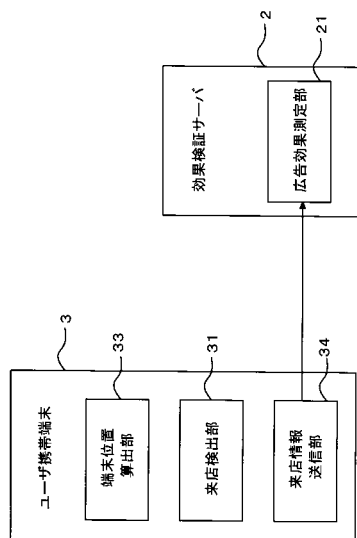
以上のように、本実施の形態によれば、アフィリエイトユーザとエンドユーザとが同伴で来店した場合には、エンドユーザが単独で来店した場合よりも高く評価して、アフィリエイトユーザに対して対価を支払うビジネスモデルを実現することができる。また、アフィリエイトビジネスを実現するために、店員が特別の操作を行うことを不要とし、店舗にポイントカードリーダ等の店舗端末を設置する必要をなくすることができる。従って、店舗側の負担を増加させることなく、アフィリエイトビジネスを実現することができる。

【産業上の利用可能性】

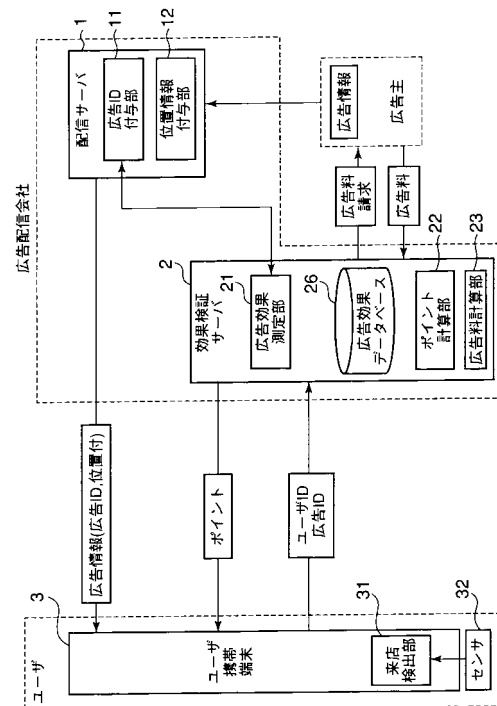
【0163】

本発明は、広告情報を配信するとともに、広告配信に対してユーザが実際に店舗に来店した回数等に応じて、広告主に対して広告料を支払う広告配信サービスを提供する用途に適用できる。また、広告情報のアフィリエイト配信のサービスを提供する用途に適用できる。

【図1A】



【図1B】



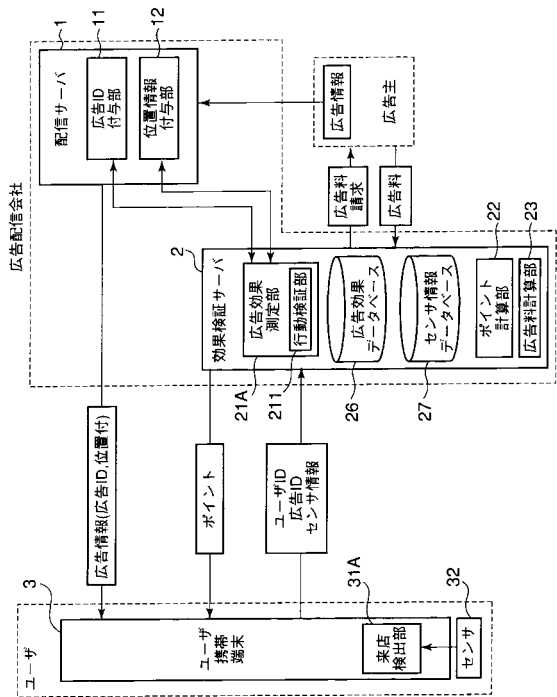
【図 2 A】

広告ID	来店顧客数
XXX	*(人)
YYY	*(人)
...	...

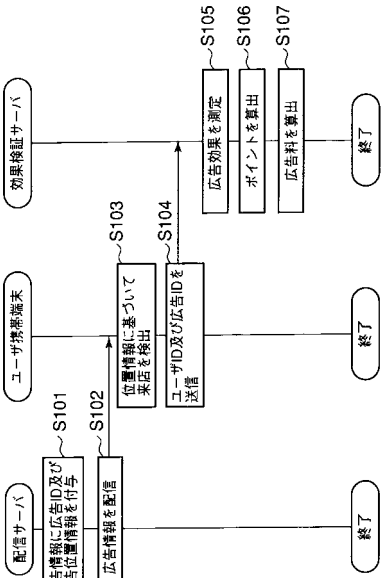
【図 2 B】

ユーザID	来店回数(来店店舗数)
AAA	*(回)
BBB	*(回)
...	...

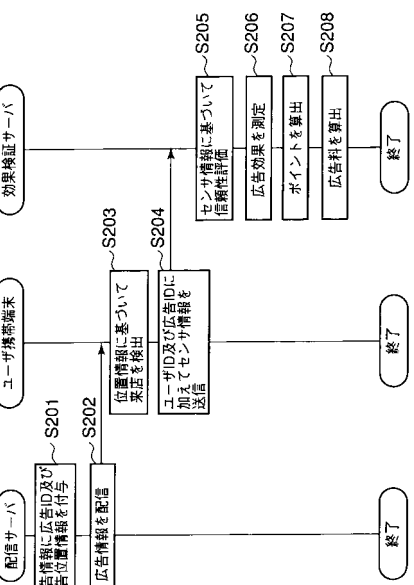
【図 4】



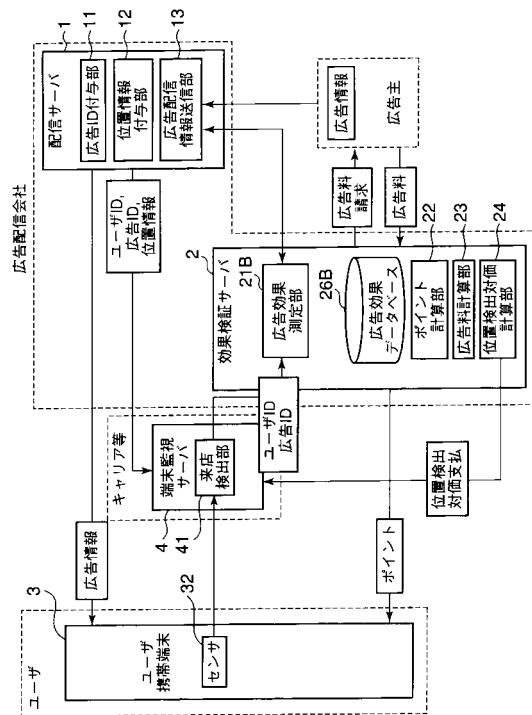
【図 3】



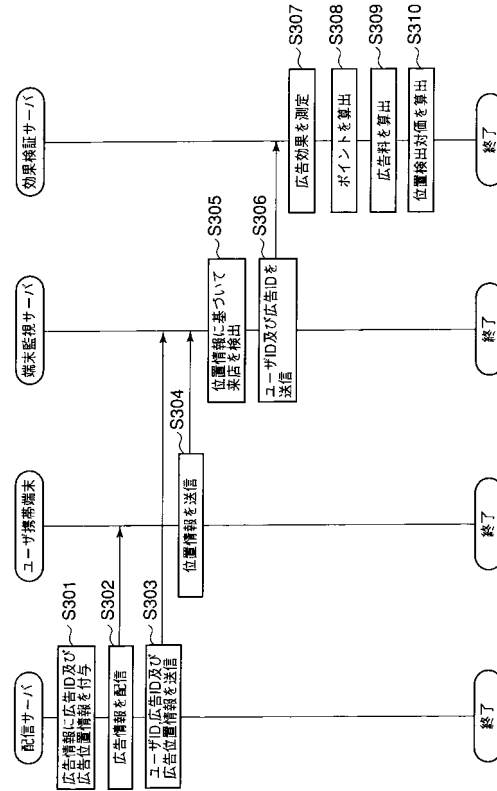
【図 5】



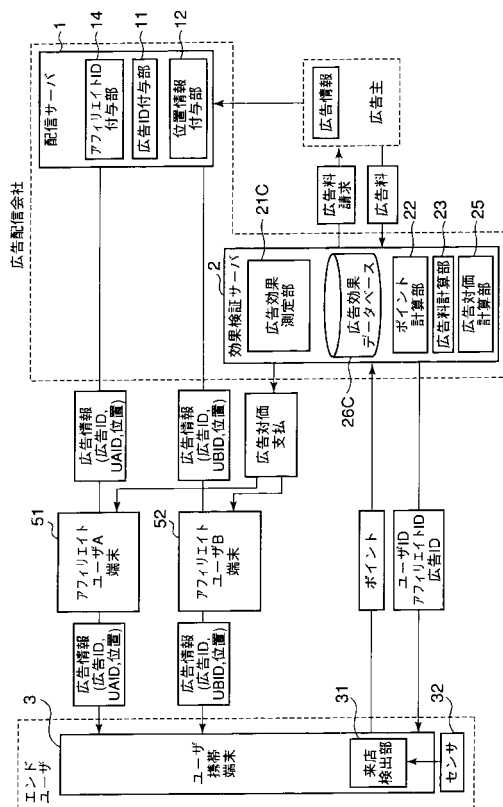
【図 6】



【図 7】



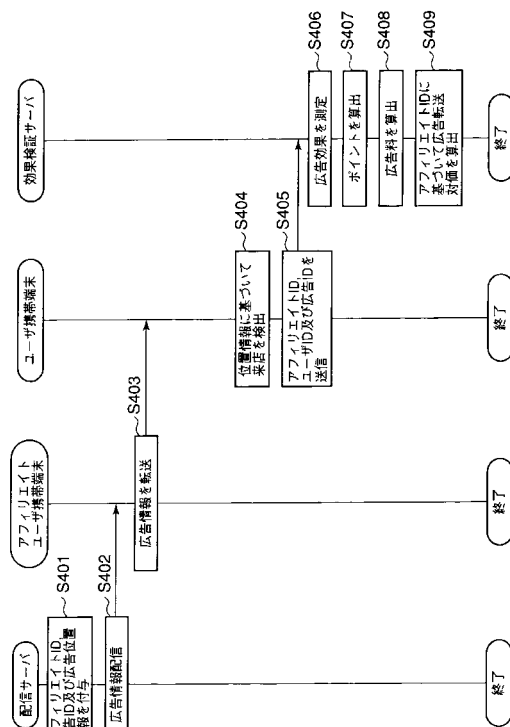
【図 8】



【図 9】

アフィリエイトID	実来店回数
SSS	** (回)
TTT	** (回)
...	...

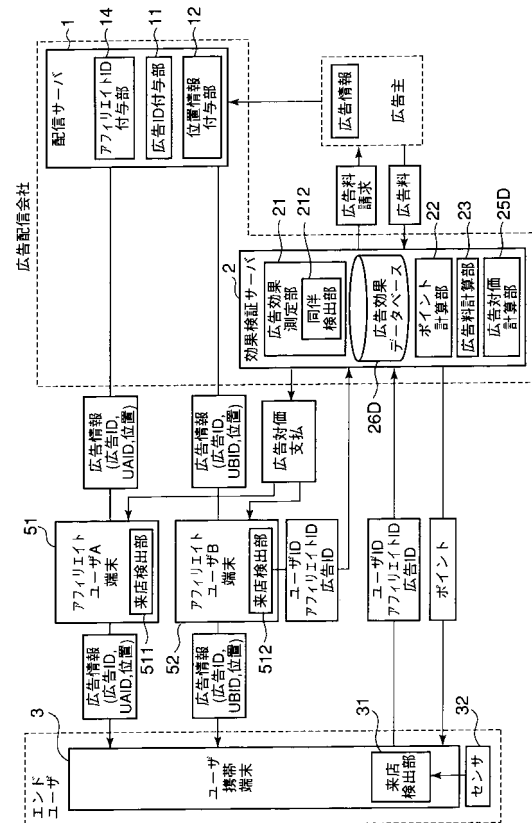
【 図 1 0 】



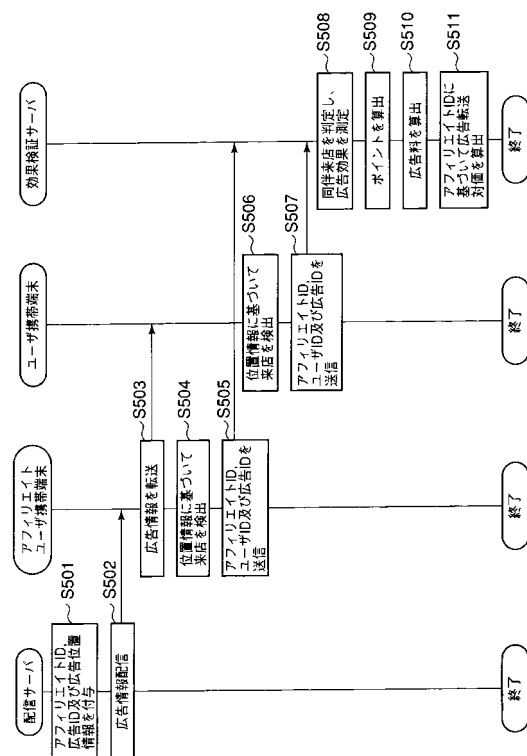
【 図 1 2 】

アフィリエイトID	同伴来店回数
SSS	** (回)
TTT	** (回)
⋮	⋮
⋮	⋮

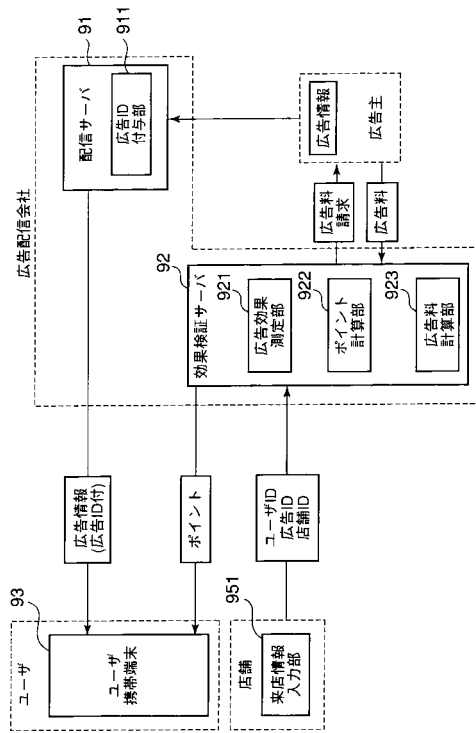
【 図 1 1 】



【 図 1 3 】



【図14】



フロントページの続き

- (72)発明者 中尾 敏康
東京都港区芝五丁目7番1号 日本電気株式会社内
- (72)発明者 野田 潤
東京都港区芝五丁目7番1号 日本電気株式会社内

審査官 青柳 光代

- (56)参考文献 特開2002-150117(JP,A)
特開2002-183591(JP,A)
特開2005-242711(JP,A)
特表2005-503700(JP,A)
特開2006-229699(JP,A)
特開2003-099350(JP,A)
特開2005-106650(JP,A)
特開2005-165655(JP,A)
特開2003-050134(JP,A)
特開2003-316686(JP,A)

- (58)調査した分野(Int.Cl., DB名)
G06Q 10/00-50/34
G09F 19/00